

新潟県内企業における社会貢献活動に関する
実態調査報告書

平成25年10月

目 次

調査の目的と概要	1
1 調査の目的・方法等	2
2 調査結果の概要と特徴	3
調査結果	5
I 回答企業の概要	6
II 社会貢献活動の取組状況とその内容	8
1 社会貢献活動の取組状況	8
2 社会貢献活動の取組内容等	10
(1) 社会貢献活動取組の活動分野	10
(2) 社会貢献活動取組の方法	12
(3) 福祉分野における取組	14
(4) 東日本大震災における取組	16
(5) 従業員の個人的ボランティア活動に対する支援	18
(6) 社会貢献活動で得られた効果	20
(7) 今後の社会貢献活動の取組予定	22
III 社会貢献活動をより進めるために	24
1 社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由（原因）	24
2 社会貢献活動をより進めるための支援策	26
3 社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待	28
4 社会貢献活動を促進する方策等の自由意見	30
IV 新潟県内企業における社会貢献活動に関する実態調査票	31
参考資料	37
2013データブック「新潟県のふくし」指標でみる新潟県の姿	38

調査の目的と概要

I 調査の目的・方法等

1 調査の目的

この調査は、企業が地域社会の一員として実施している社会貢献活動の実態とその意向を把握し、今後の新潟県における企業の社会貢献活動を支援、促進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 実施主体

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

3 調査対象及び調査方法等

新潟県内に事業所を有する企業のうち、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の企業6,217社について、その約1/3の2,175企業を対象に郵送調査を行った。

具体的には、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の県内企業6,217社について、その1割以上の企業の状況を把握できれば全体の傾向が推測できると想定し、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行の「平成25年度版新潟県会社要覧」掲載の2,175企業に対し、回収率を3割と見込み、郵送調査を行った。

○調査対象：2,175企業

○回答数：902企業

○回収率：41.5%

4 調査時点

平成25年3月1日現在

5 調査項目

アンケート調査の項目は、次のとおりである。

- (1) 企業の概要
- (2) 社会貢献活動の取組状況とその内容
- (3) 社会貢献活動促進のための課題等

6 その他

同様な調査として、平成5年に、県内に事業所を有する従業員50人以上の企業を対象に「企業の社会貢献活動と企業ボランティア活動に関する意向調査」を実施している。(以下「平成5年調査」という。)

注) 調査実施主体：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

調査時点：平成5年9月10日現在

○調査対象：2,842企業

○回答数：1,037企業

○回収率：36.5%

Ⅱ 調査結果の概要と特徴

社会貢献活動に6割の企業が取り組んでいる。

今後の新潟県における社会貢献活動をより進めるには、業界団体や地域経済団体が一体となった取組や住民との連携が重要であり、新潟県社会福祉協議会には活動事例等の情報提供が求められている。

- 回答企業の6割（59.3%）が、社会貢献活動に取り組んでいる。
それらの企業の7割（68.6%）が、「福祉分野」の活動に取り組んでいる。
- 社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント（42.1%）」「環境・自然保護（41.1%）」「災害救援活動（27.0%）」等であった。
- 社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援（68.8%）」「人的協力・支援（43.7%）」「環境・自然保護のイベントや活動（39.3%）」等であった。
- 社会貢献活動をより進めるためには、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組（45.5%）」「地域住民と企業との共同による取組（34.2%）」等、業界団体の取組や住民との連携が重要となっている。
- 社会貢献活動を行うに当たって、新潟県社会福祉協議会には、「業界や地域に対する啓発・情報提供（40.9%）」「社会貢献活動事例・資料の提供（36.7%）」等、情報提供が期待されている。

○社会貢献活動の取組状況

回答企業の6割（59.3%）が、社会貢献活動に取り組んでおり、その半数以上（52.1%）が10年以上続けて行っている。

特に、従業員規模が大きい企業ほど積極的に取り組み、平成5年調査と比べると大幅に増加した。

○社会貢献活動の主な活動分野

社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント（42.1%）」「環境・自然保護（41.1%）」「災害救援活動（27.0%）」等であった。

また、従業員50人以上の企業の「福祉分野（63.1%）」の活動は、平成5年調査（49.1%）と比べると大幅に増加した。

○社会貢献活動の主な内容

社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援（68.8%）」「人的協力・支援（43.7%）」「環境・自然保護のイベントや活動（39.3%）」等であった。

○福祉分野における取組

福祉分野の活動では、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の7割（68.6%）が取り組み、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成（38.5%）」「災害支援（27.9%）」「障がい者等の就労支援（23.7%）」であった。

○東日本大震災における取組

東日本大震災における取組は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の9割（87.4%）が取り組み、その内容は、主に「寄付等の資金提供（70.4%）」「物資の提供（39.2%）」であった。

○従業員の個人的ボランティア活動に対する支援

従業員の個人的ボランティア活動に対する企業の支援は、現在社会貢献活動に取り組んでいる、又は今後取組予定の企業の6割（64.3%）で、「勤務時間内でのボランティア活動許可（17.9%）」「社内報等での活動紹介（14.1%）」等、様々な支援制度により支援を行っている。

○社会貢献活動で得られた効果

社会貢献活動で得られた効果は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の6割が「地域社会の一員としての役割を果たせる（66.8%）」「地域社会との結びつきが強まる（57.7%）」であった。

○今後の社会貢献活動の取組予定

今後の社会貢献活動の取組予定は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の8割が「現在のまま行う（78.0%）」、2割が「さらに広がりのある取組、新たな分野での取組（21.1%）」を予定しており、今後の取り組みの広がりが期待できる。

○社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由（原因）

社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由は、「コストがかかる（45.1%）」「人事・労務管理が煩雑（36.5%）」「企業（営業）活動に支障をきたす（32.5%）」であった。

○社会貢献活動をより進めるための支援策

社会貢献活動をより進めるための支援策としては、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組（45.5%）」「地域住民と企業との共同による取組（34.2%）」等、業界団体や住民、行政、社会福祉協議会などと連携した取組が求められている。

○社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待

社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待は、「業界や地域に対する啓発・情報提供（40.9%）」「社会貢献活動事例・資料の提供（36.7%）」「社会貢献活動行事の企画・運営（31.9%）」等であった。

調 査 結 果

I 回答企業の概要

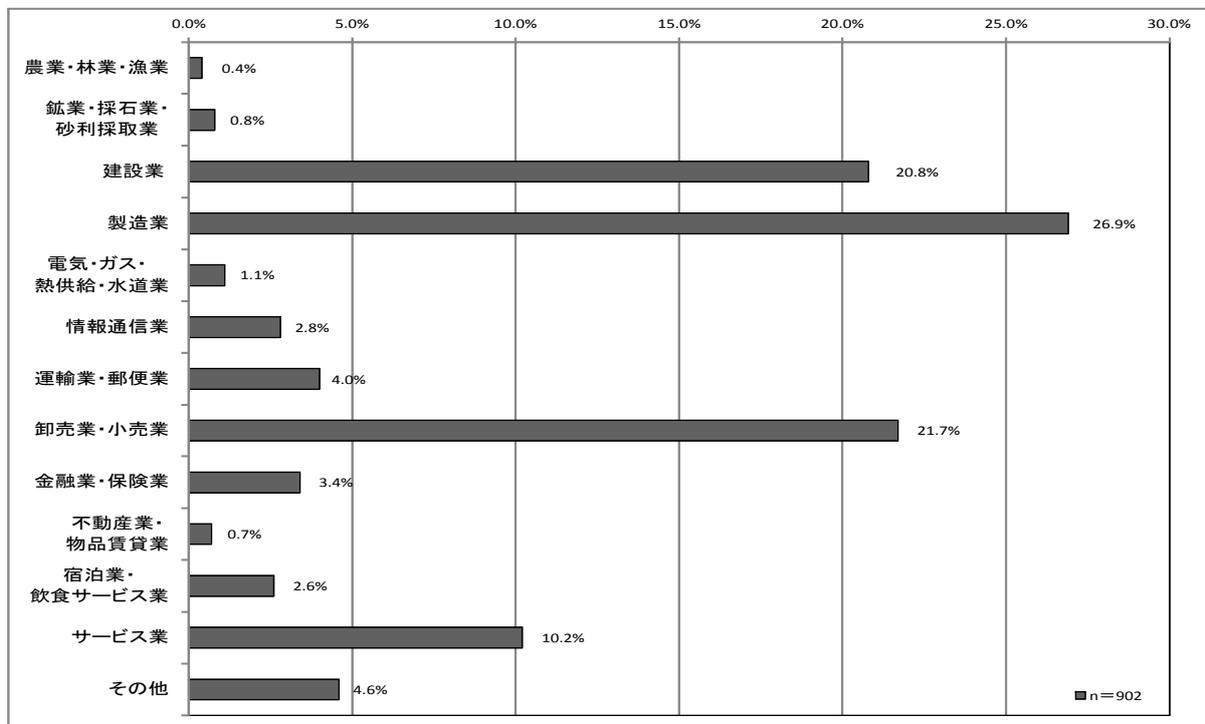
1 業種別

●約7割が非製造業の企業

回答企業の業種別内訳は、「製造業」26.9%、「卸・小売業」21.7%、「建設業」20.8%、「サービス業」10.2%、「その他」20.4%となっており、非製造業の企業が約7割を占めている。

これを平成5年調査同様、従業員規模50人以上の企業でみると「製造業」30.1%、「卸・小売業」16.2%、「建設業」14.4%、「サービス業」12.6%、「その他」26.7%となり、前回調査と比べ、ほぼ同様の構成比はであるが、「製造業」「サービス業」が減少している。

図表1 回答企業の業種



(回答902企業)

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	サービス業	その他
全体	0.4%	0.8%	20.8%	26.9%	1.1%	2.8%	4.0%	21.7%	3.4%	0.7%	2.6%	10.2%	4.6%

○前回調査比較【従業員50以上の企業】

(平成5年調査1,037企業・平成25年調査382企業)

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	サービス業	その他
平成5年調査	0.2%	0.1%	15.8%	36.5%	1.6%	—	8.1%	11.8%	2.6%	0.1%	—	21.5%	1.7%
平成25年調査	0.3%	0.8%	14.4%	30.1%	1.0%	4.7%	5.2%	16.2%	5.5%	0.3%	4.7%	12.6%	4.2%

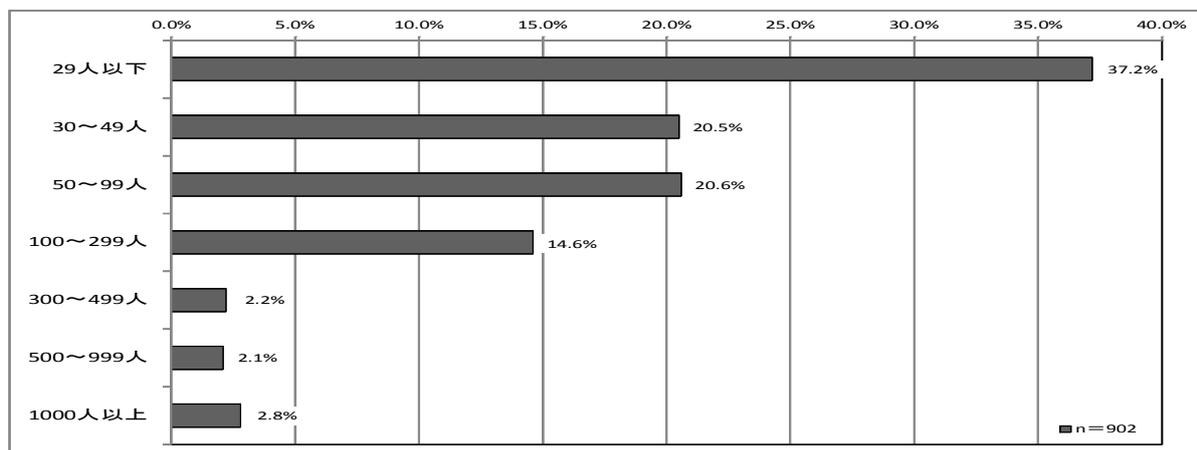
2 従業員規模別

●約8割が100人未満の企業

回答企業の従業員規模は、「100人未満」の企業が78.3%と3/4以上を占めている。

また、従業員規模50人以上の企業でみると、「100人未満」の企業が48.7%と、平成5年調査同様、約半数を占めている。

図表2 回答企業の従業員規模



	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
回答902企業	37.2%	20.5%	20.6%	14.6%	2.2%	2.1%	2.8%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

(平成5年調査差1,037企業・平成25年調査382企業)

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成5年調査	—	—	50.8%	33.8%	6.0%	3.7%	5.7%
平成25年調査	—	—	48.7%	34.6%	5.2%	5.0%	6.5%

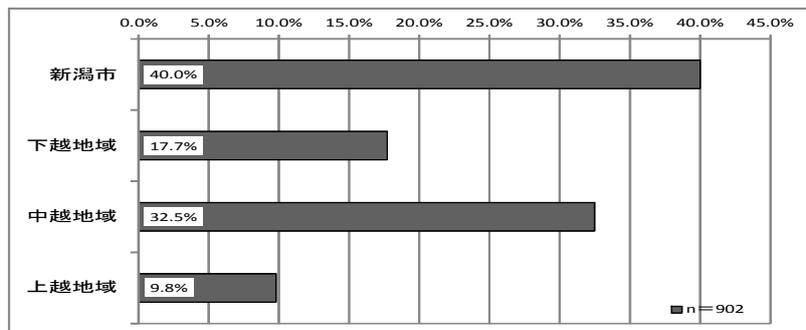
3 地域別

●4割が新潟市の企業

回答企業の所在地別地域は、「新潟市」40.0%、「中越地域」32.5%、「下越地域」17.7%、「上越地域」9.8%である。

なお、平成5年調査は今回の調査項目と異なり、「市部」70.9%、「郡部」29.1%の地域把握であった。

図表3 回答企業の所在地



Ⅱ 社会貢献活動の取組状況とその内容

1 社会貢献活動の取組状況

● 6割が社会貢献活動に取り組み、その半数以上が10年以上実施

回答企業の社会貢献活動取組状況は、「現在取り組んでいる」が59.3%、また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が8.9%であった。一方で、「現在は取り組んでいない、今後もしない」企業は31.8%であった。

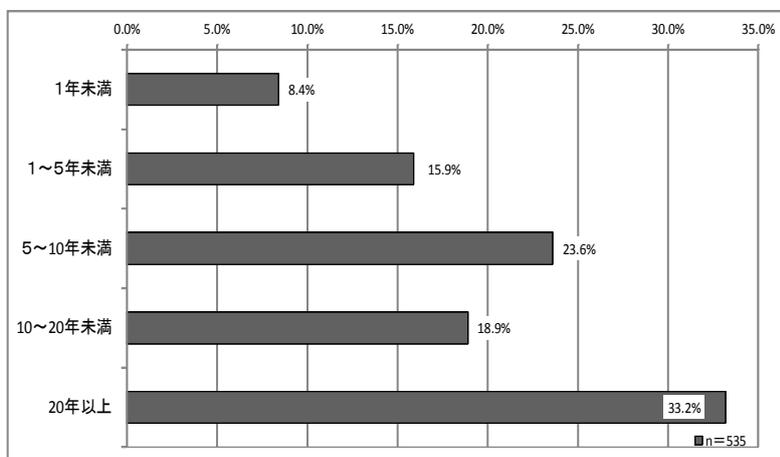
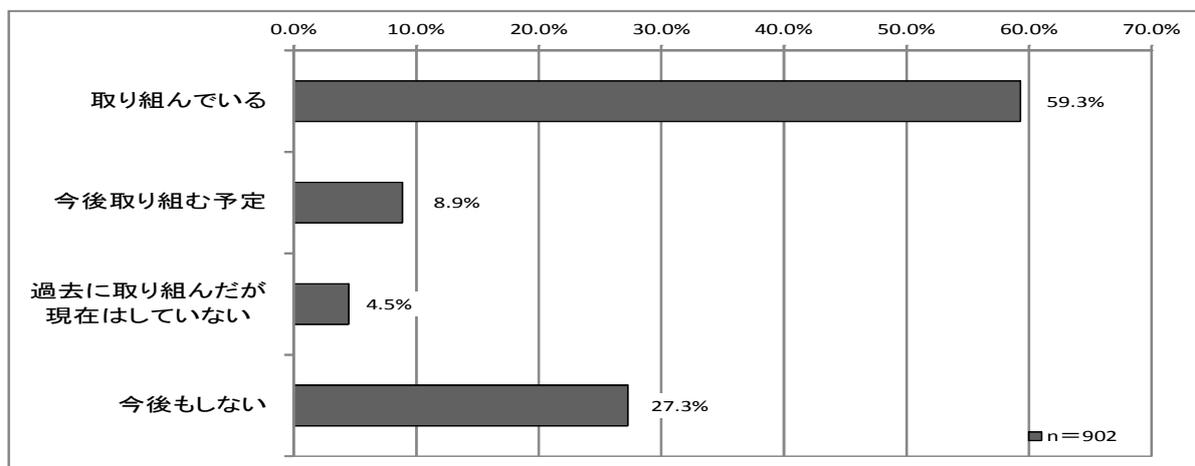
「現在取り組んでいる」企業の取組年数は、「20年以上」が33.2%、「10～20年未満」18.9%で、実施企業の半数以上が10年以上取り組んでいる。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるに従って「現在取り組んでいる」企業が多くなり、300人以上の企業では8割以上が取り組んでいる。

なお、50人以上の企業でみると、「現在取り組んでいる」は69.7%で、平成5年調査の56.0%と比べ、大幅に増加した。

業種別に見ると、「建設業」が71.3%と最も多く、次に「サービス業」63.0%、「製造業」55.1%、「卸・小売業」46.4%となっている。

図表4 社会貢献活動の取組状況



図表4 社会貢献活動の取組状況

(回答回答902企業)

		取り組んでいる	今後取り組み予定	過去には取り組んでいたが	今後もしない
全体		59.3%	8.9%	4.5%	27.3%
従業員数	29人以下	47.8%	11.9%	5.7%	34.6%
	30～49人	58.9%	6.5%	3.8%	30.8%
	50～99人	65.6%	9.1%	3.8%	21.5%
	100～299人	68.2%	7.6%	3.8%	20.4%
	300～499人	80.0%	0.0%	5.0%	15.0%
	500～999人	84.1%	5.3%	5.3%	5.3%
	1,000人以上	88.0%	0.0%	4.0%	8.0%
業種	建設業	71.3%	9.6%	3.2%	15.9%
	製造業	55.1%	9.1%	6.2%	29.6%
	卸・小売業	46.4%	10.7%	5.1%	37.8%
	サービス業	63.0%	9.8%	6.5%	20.7%
	その他	64.5%	5.5%	2.2%	27.8%
地域	新潟市	52.3%	9.7%	3.9%	34.1%
	下越地域	66.2%	8.8%	5.0%	20.0%
	中越地域	60.8%	7.8%	4.8%	26.6%
	上越地域	70.5%	9.1%	5.7%	14.7%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

(平成5年調査1,037企業・平成25年調査382企業)

平成5年調査	56.0%	5.1%	—	38.9%
平成25年調査	69.7%	7.3%	3.9%	19.1%

○取組年数

(社会貢献活動実施535企業)

取組年数	1年未満	8.4%
	1～5年未満	15.9%
	5～10年未満	23.6%
	10～20年未満	18.9%
	20年以上	33.2%

2 社会貢献活動の取組内容等

「現在取り組んでいる」と回答した535企業と「今後取り組む予定」の80企業の取組内容等は、次のとおりである。

なお、前回調査「平成5年調査」との比較は、「従業員規模50人以上」の企業とする。

(1) 社会貢献活動取組の活動分野

● 4割が地域のイベント、環境・自然保護を実施

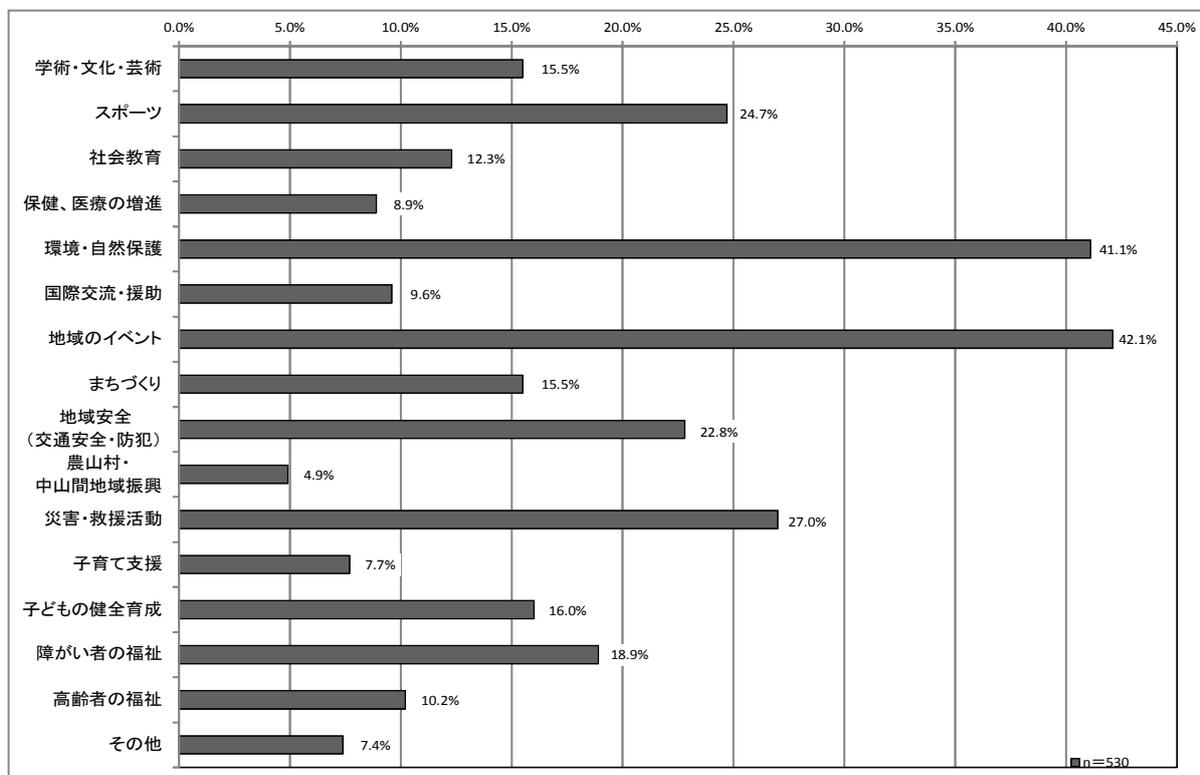
「現在取り組んでいる」企業の活動分野は、「地域のイベント」への取組が最も多く42.1%、次に「環境・自然保護」が41.1%、災害対応の「災害救援活動」では27.0%の企業が取り組みを行っている。

福祉の分野では、関連の「子育て支援」「子どもの健全育成」「障がい者の福祉」「高齢者の福祉」を合わせると半数以上の52.8%の企業が行っている。平成5年調査の49.1%に対し、本調査では63.1%と大幅に増加した。

また、平成5年調査から大幅に増加した活動分野は、現在取り組んでいると今後取り組む予定の企業とも「環境・自然保護」が約2倍に増加し、「地域のイベント」とともに約半数の企業での活動分野となっている。

業者別では、建設業で「災害救援活動」や「環境・自然保護」分野が他業種と比べ取り組んでいる割合が高くなっている。

図表5 社会貢献活動の分野



図表5 社会貢献活動の分野

(社会貢献活動実施530企業：複数回答)

		学術・文化・芸術	スポーツ	社会教育	保健、医療の増進	環境・自然保護	国際交流・援助	地域のイベント	まちづくり	(交通安全・防犯)	農山村・地域振興	災害・救援活動	子育て支援	子どもの健全育成	障がい者の福祉	高齢者の福祉	その他
全体		15.5%	24.7%	12.3%	8.9%	41.1%	9.6%	42.1%	15.5%	22.8%	4.9%	27.0%	7.7%	16.0%	18.9%	10.2%	7.4%
従業員数	29人以下	10.7%	22.0%	9.4%	6.3%	36.5%	10.1%	41.5%	20.1%	15.7%	5.7%	24.5%	6.3%	15.1%	12.6%	7.5%	9.4%
	30~49人	13.0%	22.2%	7.4%	6.5%	30.6%	6.5%	38.0%	13.0%	25.0%	7.4%	24.1%	8.3%	14.8%	13.9%	7.4%	7.4%
	50~99人	18.2%	28.9%	14.9%	10.7%	46.3%	10.7%	42.1%	17.4%	28.1%	2.5%	26.4%	9.1%	15.7%	23.1%	11.6%	4.1%
	100~299人	13.5%	18.0%	14.6%	13.5%	44.9%	9.0%	39.3%	7.9%	20.2%	2.2%	29.3%	6.7%	18.0%	25.8%	16.9%	6.7%
	300~499人	18.8%	37.5%	18.8%	12.5%	43.8%	0.0%	25.0%	18.8%	31.3%	12.5%	56.3%	18.8%	6.3%	25.0%	12.5%	6.3%
	500~999人	33.3%	46.7%	13.3%	6.7%	73.3%	6.7%	60.0%	6.7%	46.7%	13.3%	26.7%	0.0%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%
	1,000人以上	40.9%	36.4%	27.3%	9.1%	59.1%	27.3%	77.3%	18.2%	22.7%	0.0%	31.8%	9.1%	27.3%	27.3%	4.5%	13.6%
業種	建設業	17.2%	20.9%	6.7%	9.0%	53.7%	9.0%	45.5%	18.7%	31.3%	6.7%	38.1%	9.7%	15.7%	12.7%	9.7%	3.0%
	製造業	12.9%	28.0%	18.2%	9.1%	36.4%	8.3%	49.2%	14.4%	16.7%	3.0%	22.0%	7.6%	11.4%	21.2%	3.8%	6.8%
	卸・小売業	7.8%	18.9%	4.4%	6.7%	32.2%	8.9%	27.8%	8.9%	21.1%	4.4%	23.3%	6.7%	17.8%	16.7%	8.9%	6.7%
	サービス業	15.8%	22.8%	14.0%	8.8%	35.1%	7.0%	36.8%	17.5%	17.5%	7.0%	24.6%	3.5%	19.3%	26.3%	17.5%	8.8%
	その他	22.2%	30.8%	17.1%	10.3%	41.9%	13.7%	43.6%	17.1%	23.9%	4.3%	23.9%	8.5%	18.8%	21.4%	13.7%	12.0%
地域	新潟市	16.0%	23.0%	9.6%	10.2%	43.9%	11.2%	33.2%	11.2%	18.7%	4.3%	26.7%	9.1%	19.3%	20.3%	9.6%	10.7%
	下越地域	15.4%	23.1%	15.4%	11.5%	42.3%	10.6%	46.2%	18.3%	27.9%	1.9%	31.7%	8.7%	23.1%	21.2%	9.6%	6.7%
	中越地域	14.1%	26.0%	14.7%	7.9%	36.7%	7.3%	46.3%	16.9%	20.9%	4.5%	23.2%	7.3%	11.9%	18.1%	11.3%	5.1%
	上越地域	17.7%	29.0%	8.1%	3.2%	43.5%	9.7%	50.0%	19.4%	32.3%	12.9%	30.6%	3.2%	6.5%	12.9%	9.7%	4.8%

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

(平成5年調査581企業・平成25年調査263企業)

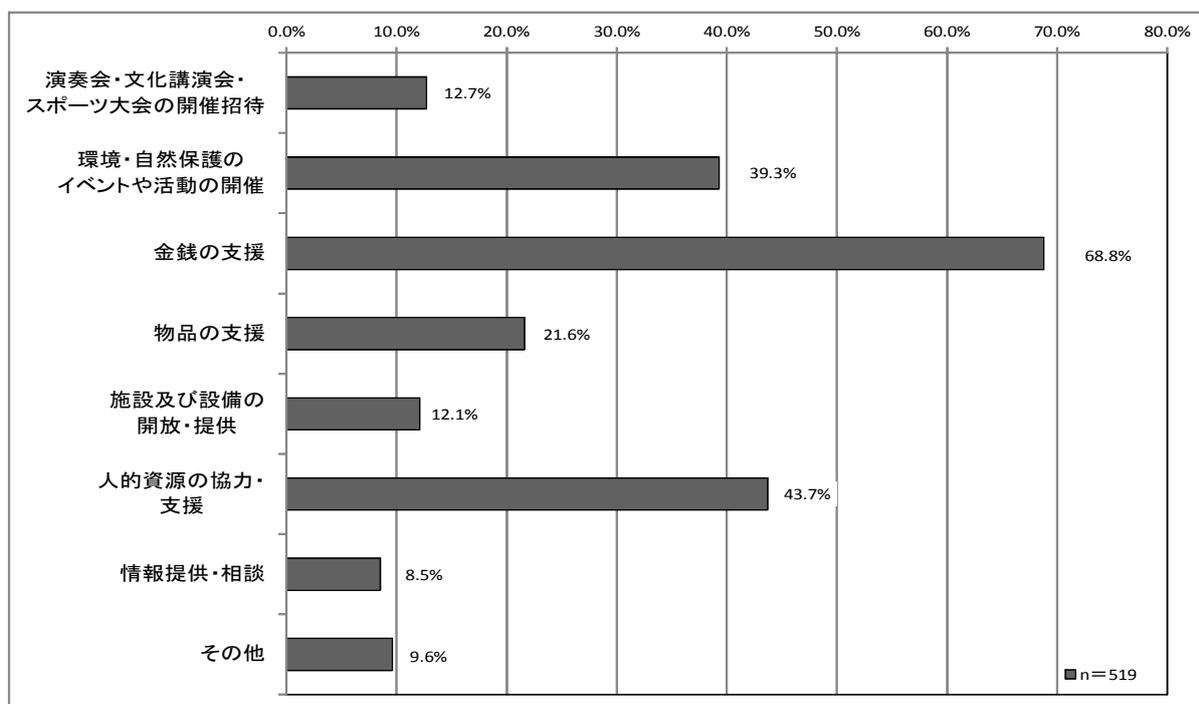
平成5年調査	27.1%	38.9%	28.1%	10.2%	24.5%	12.8%	54.9%	—	—	—	—	(社会福祉)	49.1%	4.1%
平成25年調査	19.4%	27.4%	16.0%	11.4%	48.3%	10.6%	44.1%	13.7%	26.2%	3.4%	29.7%	(社会福祉)	63.1%	6.1%

(2) 社会貢献活動の取組方法

● 7割が寄付金等の金銭的支援を、4割以上が人的協力により支援を行っている

「現在取り組んでいる」企業の活動方法は、「寄付金等の金銭的支援」が最も多く68.8%で、次に「人的協力・支援」43.7%、「環境・自然保護のイベントや活動」が39.3%となっている。

図表6 社会貢献活動の方法



図表6 社会貢献活動の方法

(社会貢献活動実施519企業：複数回答)

		スポーツ・大会の開催招待	イベント・自然活動の開催	金銭の支援	物品の支援	施設及び設備の開放・提供	人的資源の協力	情報提供・相談	その他
全体		12.7%	39.3%	68.8%	21.6%	12.1%	43.7%	8.5%	9.6%
従業員数	29人以下	11.7%	34.4%	66.9%	15.6%	6.5%	48.1%	6.5%	7.1%
	30～49人	5.7%	29.5%	73.3%	20.0%	8.6%	38.1%	7.6%	4.8%
	50～99人	10.2%	43.2%	71.2%	17.8%	12.7%	44.9%	8.5%	11.9%
	100～299人	15.9%	50.0%	63.6%	21.6%	19.3%	37.5%	6.8%	14.8%
	300～499人	25.0%	43.8%	81.3%	50.0%	18.8%	37.5%	12.5%	6.3%
	500～999人	25.0%	43.8%	56.3%	50.0%	18.8%	50.0%	0.0%	18.8%
	1,000人以上	36.4%	50.0%	68.2%	50.0%	27.3%	59.1%	36.4%	13.6%
業種	建設業	6.9%	51.1%	71.8%	21.4%	9.2%	52.7%	4.6%	7.2%
	製造業	7.7%	36.9%	73.8%	24.6%	13.1%	37.7%	2.3%	10.8%
	卸・小売業	11.5%	27.6%	64.4%	19.5%	5.7%	42.5%	9.2%	10.3%
	サービス業	15.8%	29.8%	57.9%	10.5%	14.0%	33.3%	14.0%	14.0%
	その他	24.6%	42.1%	68.4%	25.4%	18.4%	46.5%	16.7%	7.9%
地域	新潟市	13.0%	39.1%	58.7%	21.7%	12.5%	35.9%	6.5%	14.7%
	下越地域	13.5%	41.3%	74.0%	25.0%	10.6%	42.3%	6.7%	9.6%
	中越地域	13.5%	36.3%	74.9%	19.3%	14.0%	49.1%	10.5%	5.8%
	上越地域	8.3%	45.0%	73.3%	21.7%	8.3%	55.0%	11.7%	5.0%

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

※実施企業総数の回答比率

平成5年調査	10.4%	—	49.5%	12.4%	8.4%	13.0%	4.7%	1.6%
平成25年調査	6.7%	19.3%	28.4%	10.8%	7.1%	18.1%	4.2%	5.5%

(3) 福祉分野における取組

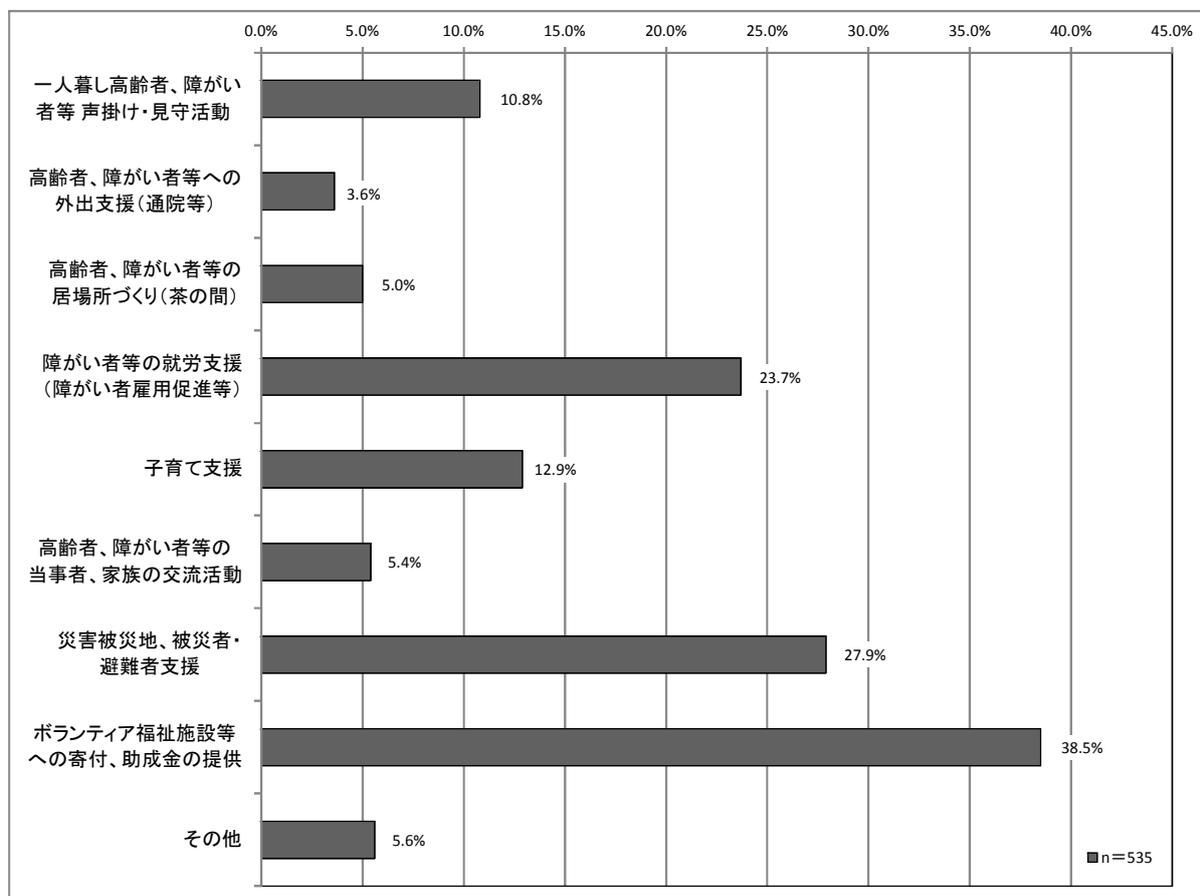
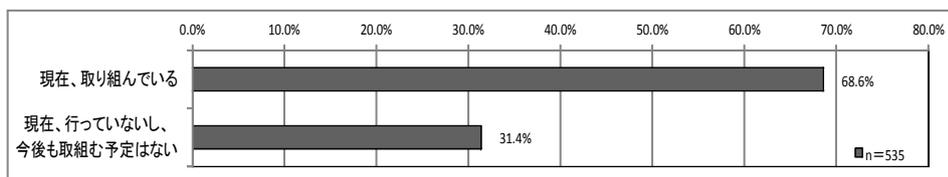
● 7割が福祉分野に取り組み、4割が福祉施設等への寄付を行っている

「現在取り組んでいる」企業の福祉分野における取組は、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成」が38.5%と最も多く、次に「災害支援」が27.9%、「障がい者等の就労支援」が23.7%となっている。一方で、「福祉分野の取組を行っていない、今後も取り組まない」が31.4%を占めている。

また、取組年数については、「10年未満」で「災害支援」25.6%、「福祉施設等への寄付、助成」18.3%、「障がい者の就労」13.9%、「子育て支援」13.3%が多く、「10年以上」では「福祉施設等への寄付、助成」28.9%と「障がい者の就労」13.6%となっている。

今後、取組予定の活動分野は、「災害支援」13.5%、高齢者や障がい者等への「声掛け・見守り活動」7.7%、「茶の間等の居場所づくり」5.0%と、地域における福祉分野での様々な社会貢献活動が期待できる。

図表7 福祉分野の活動内容



図表7 福祉分野の活動内容

(社会貢献活動実施535企業)			(社会貢献活動実施535企業)										
	現在、取り組んでいる	今後、取り組む予定はない、今も行っていない	活動内容										
				者一人暮らし高齢者、障がい者等への声掛け・見守り活動	外出支援（通院等）	高齢者、障がい者等への居場所づくり（茶の間）	（障がい者等雇用の促進支援）	子育て支援	当事者、障がい者等の交流活動	避難者被災地、被災者・	災害被災地、被災者・	への寄付、助成金の提供等	ボランティアア福祉施設の提供等
全体	68.6%	31.4%	実施	10.8%	3.6%	5.0%	23.7%	12.9%	5.4%	27.9%	38.5%	5.6%	
従業員数	29人以下	63.1%	36.9%	11.3%	3.8%	4.4%	10.0%	8.8%	3.8%	23.1%	39.4%	5.6%	
	30～49人	59.6%	40.4%	11.9%	1.8%	1.8%	15.6%	13.8%	3.7%	21.1%	33.0%	7.3%	
	50～99人	73.0%	27.0%	11.5%	3.3%	7.4%	27.9%	13.9%	4.9%	27.0%	43.4%	5.7%	
	100～299人	75.6%	24.4%	7.8%	4.4%	7.8%	35.6%	12.2%	8.9%	32.2%	35.6%	5.6%	
	300～499人	87.5%	12.5%	18.8%	12.5%	12.5%	62.5%	31.3%	18.8%	62.5%	31.3%	6.3%	
	500～999人	87.5%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	62.5%	12.5%	12.5%	37.5%	56.3%	0.0%	
	1,000人以上	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	22.7%	0.0%	50.0%	36.4%	0.0%	
業種	建設業	70.9%	29.1%	14.2%	3.0%	4.5%	18.7%	13.4%	3.7%	34.3%	41.0%	4.5%	
	製造業	66.4%	33.6%	3.0%	0.7%	1.5%	29.9%	13.4%	4.5%	25.4%	38.8%	4.5%	
	卸・小売業	70.3%	29.7%	7.7%	5.5%	7.7%	23.1%	14.3%	6.6%	22.0%	38.5%	5.5%	
	サービス業	65.5%	34.5%	15.5%	3.4%	6.9%	24.1%	8.6%	10.3%	29.3%	27.6%	5.2%	
	その他	71.1%	28.9%	14.8%	5.5%	6.3%	21.1%	11.7%	4.7%	25.0%	35.9%	7.8%	
地域	新潟市	65.6%	34.4%	9.0%	3.7%	6.3%	25.4%	15.3%	7.4%	29.1%	37.0%	4.2%	
	下越地域	67.9%	32.1%	17.0%	2.8%	2.8%	24.5%	13.2%	4.7%	30.2%	47.2%	6.6%	
	中越地域	70.8%	29.2%	7.3%	3.9%	5.6%	21.3%	11.8%	3.9%	25.3%	34.8%	6.7%	
	上越地域	72.6%	27.4%	16.1%	3.2%	3.2%	24.2%	8.1%	4.8%	27.4%	38.7%	4.8%	

○福祉分野の取組年数

		(福祉分野活動実施367企業)									
取組年数	取組予定	5.4%	2.5%	3.5%	7.1%	2.5%	2.7%	6.5%	9.0%	3.3%	
	1年未満	1.6%	1.1%	0.8%	1.9%	0.5%	0.5%	2.2%	1.4%	0.3%	
	1～5年未満	3.8%	0.5%	0.5%	7.1%	6.5%	1.6%	14.7%	7.6%	1.4%	
	5～10年未満	1.4%	0.3%	1.1%	4.9%	6.3%	0.3%	8.7%	9.3%	0.5%	
	10～20年未満	1.4%	0.5%	1.1%	5.2%	2.2%	2.2%	3.3%	9.8%	0.8%	
	20年以上	2.2%	0.3%	0.3%	8.4%	0.8%	0.5%	5.2%	19.1%	1.9%	

○今後、取組予定の活動分野

		(社会貢献活動実施・今後取組予定401企業：複数回答)									
今後、取組予定の活動分野	7.7%	3.7%	5.0%	9.5%	4.7%	4.2%	13.5%	12.7%	3.5%		

○平成5年調査では「福祉分野における取組」は調査していない

(4) 東日本大震災における取組

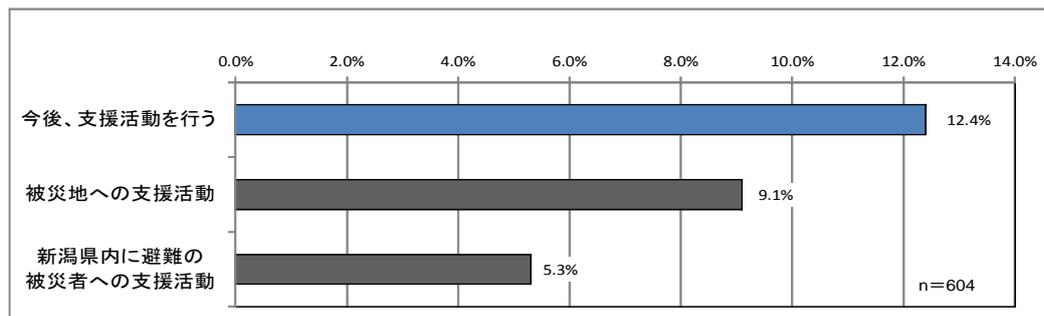
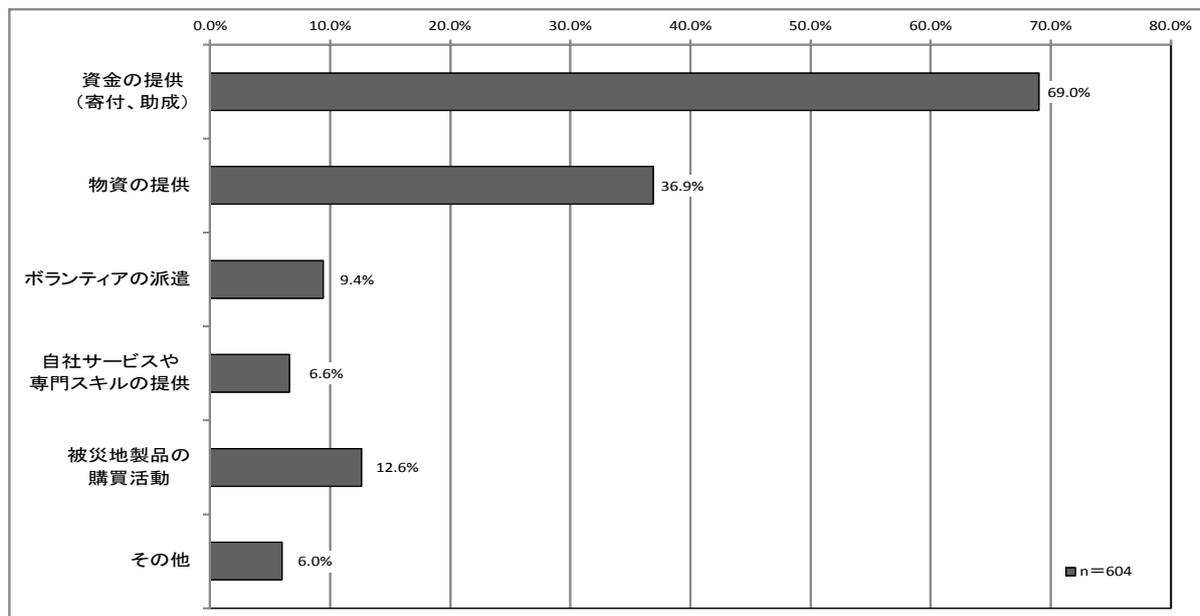
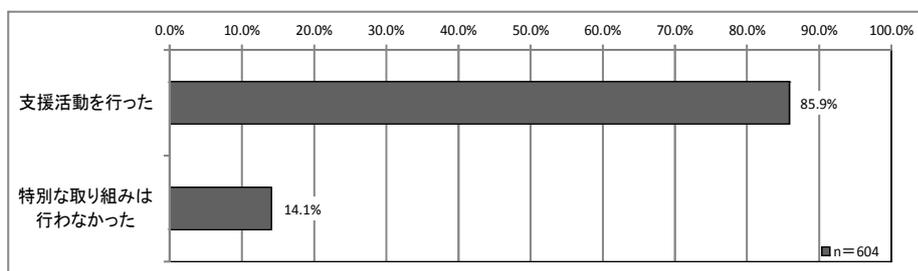
● 9割近い企業が支援活動に取り組み、1割を超える企業が今後も支援活動行う予定である

回答企業の85.9%が「支援活動を行った」としており、「特別な取り組みは行わなかった」企業は14.1%であった。取組方法は、「寄付等の資金提供」が69.0%となっており、次に「物資の提供」で36.9%となっている。

業種別に見ると、卸・小売業、製造業で「物資の提供」が他の業種と比べて高くなっている。

また、1割以上の企業で「今後支援活動」を行う予定であり、活動内容では「被災地への支援活動」が9.1%、「新潟県内に避難している被災者支援」に5.3%となっており、企業の業種別では「卸・小売業」が多くなっている。

図表 8 東日本大震災被災への支援活動内容



(5) 従業員の個人的ボランティア活動に対する支援

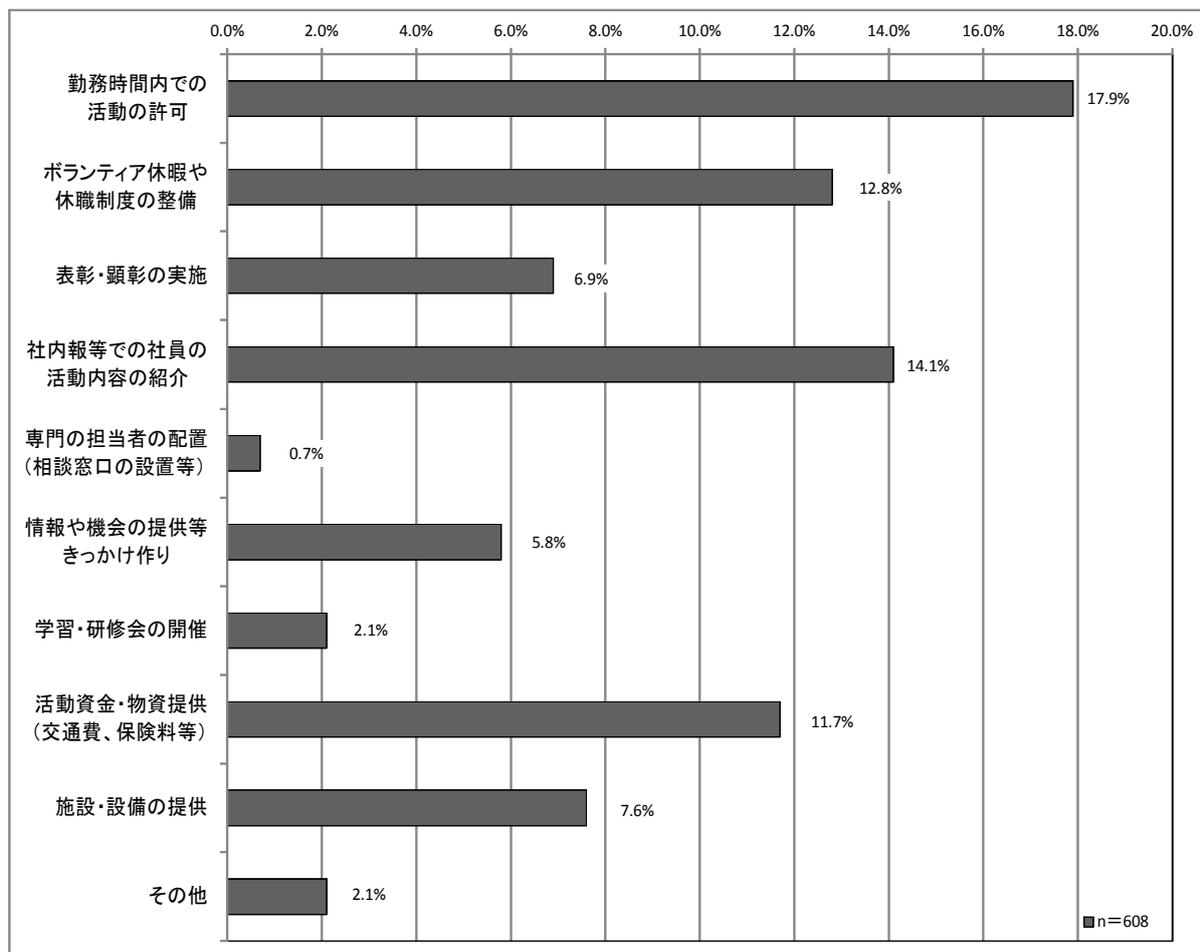
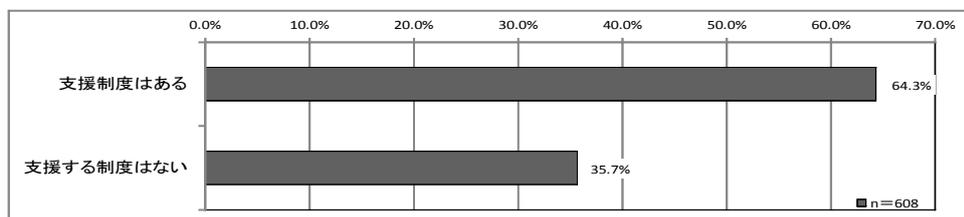
● 7割近い企業が従業員のボランティア活動を支援

従業員がボランティア活動を行う場合、64.3%の企業で「勤務時間内でのボランティア活動許可」や「表彰・顕彰の実施」等により、様々な支援を行っている。

従業員規模別に見ると、「ボランティア休暇や休職制度」は、規模が大きくなるに従って整備を行う企業の割合が増加し、「1,000人以上」では、59.1%である。

また、平成5年調査と比較すると、社会貢献活動に取り組んでいる企業で「支援する制度はない」が69.7%から53.0%へと大幅に減少し、「活動内容の紹介」「情報提供」「活動資金等の提供」等の支援制度の整備が進んでいることがうかがえる。

図表9 従業員のボランティア活動への支援制度



図表9 従業員のボランティア活動への支援制度

(社会貢献活動実施・予定608企業)

		支援制度はある	支援する制度はない
全体		64.3%	35.7%
従業員数	29人以下	100.0%	0.0%
	30～49人	44.6%	55.4%
	50～99人	45.3%	54.7%
	100～299人	47.0%	53.0%
	300～499人	31.2%	68.8%
	500～999人	52.9%	47.1%
	1,000人以上	86.4%	13.6%
	業種	建設業	54.0%
製造業		41.3%	58.7%
卸・小売業		39.4%	60.6%
サービス業		50.0%	50.0%
その他		53.9%	46.1%
地域	新潟市	46.2%	53.8%
	下越地域	47.1%	52.9%
	中越地域	46.0%	54.0%
	上越地域	58.8%	41.2%

(社会貢献活動実施・予定608企業：複数回答)

支援制度内容	活動の許可	休職制度の整備	表彰・顕彰の実施	社内報等の紹介	(専門窓口の設置等)	情報提供等	学習・研修会の開催	(交通費・保険料等)	施設・設備の提供	その他
制度	17.9%	12.8%	6.9%	14.1%	0.7%	5.8%	2.1%	11.7%	7.6%	2.1%
従業員数	23.6%	10.8%	6.2%	7.7%	1.5%	5.6%	2.1%	11.3%	6.7%	2.1%
	20.7%	7.4%	6.6%	12.4%	0.0%	2.5%	2.5%	8.3%	6.6%	1.7%
	13.1%	9.5%	6.6%	14.6%	0.0%	4.4%	1.5%	13.1%	9.5%	1.5%
	14.0%	14.0%	10.0%	18.0%	0.0%	6.0%	4.0%	13.0%	11.0%	5.0%
	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%
	11.8%	29.4%	11.8%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%
	4.5%	59.1%	4.5%	54.5%	4.5%	31.8%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%
	業種	23.3%	12.7%	9.3%	12.0%	0.7%	4.0%	2.0%	12.0%	10.0%
12.3%		13.5%	6.5%	10.3%	0.0%	5.8%	1.9%	7.1%	5.8%	2.6%
17.4%		9.2%	4.6%	14.7%	0.9%	4.6%	1.8%	13.8%	6.4%	1.8%
19.7%		9.1%	7.6%	13.6%	1.5%	4.5%	4.5%	10.6%	7.6%	1.5%
18.0%		17.2%	6.3%	21.1%	0.8%	9.4%	1.6%	15.6%	7.8%	0.8%
地域	12.7%	19.0%	7.7%	17.6%	1.4%	6.8%	1.8%	14.5%	5.9%	0.9%
	13.4%	8.4%	5.9%	15.1%	0.0%	5.0%	5.0%	13.4%	10.1%	2.5%
	22.5%	10.0%	7.5%	10.5%	0.0%	5.5%	1.5%	7.5%	8.5%	2.0%
	29.4%	8.8%	4.4%	11.8%	1.5%	4.4%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%

○実施別比較

(現在実施535企業・予定73企業)

現在、取組み企業	47.1%	52.9%	現在、取組み企業	18.1%	12.3%	6.2%	13.8%	0.6%	6.0%	1.9%	11.0%	7.1%	2.2%
今後、取組み企業	52.1%	47.9%	今後、取組み企業	16.4%	16.4%	12.3%	16.4%	1.4%	4.1%	4.1%	16.4%	11.0%	1.4%

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

(平成5年調査581企業・平成25年調査266企業：複数回答)

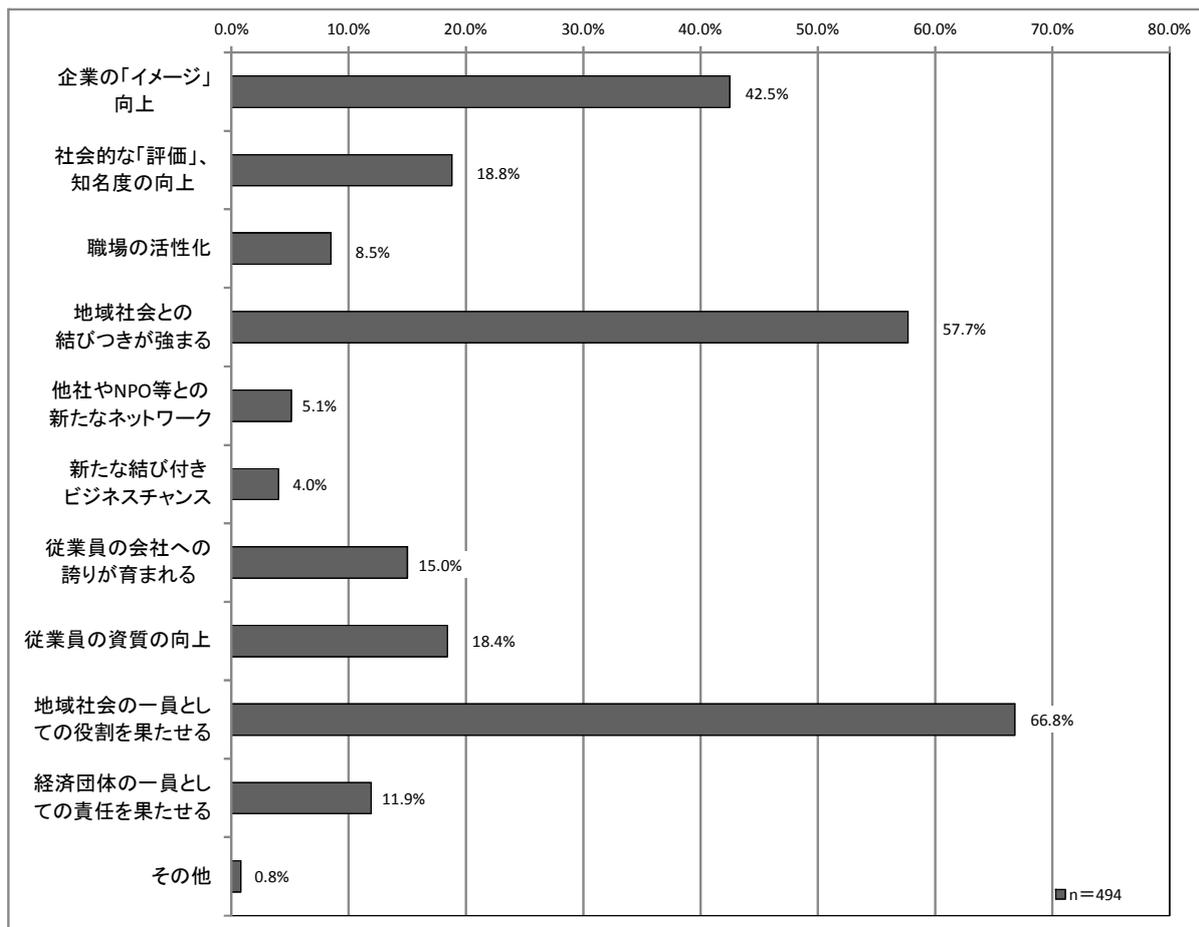
平成5年調査	30.3%	69.7%	平成5年調査	8.4%	5.5%	4.0%	3.4%	0.5%	—	0.5%	5.3%	4.6%	—
平成25年調査	47.0%	53.0%	平成25年調査	13.2%	15.4%	6.4%	18.8%	0.4%	7.5%	1.9%	12.4%	7.9%	2.6%

(6) 社会貢献活動で得られた効果

● 6割以上が地域社会の一員として役割を果たせる、地域との結びつきが強まる

「現在取り組んでいる」企業では社会貢献活動により、「地域社会の一員としての役割を果たせる」が66.8%が最も多く、次に「地域社会との結びつきが強まる」が57.7%、「企業イメージの向上」が42.5%となっている。

図表10 社会貢献活動で得られた効果



図表10 社会貢献活動で得られた効果

(社会貢献活動実施494企業：該当3つまでの複数回答)

		向上企業の「イメージ」	社会的な「評価」、知名度の向上	職場の活性化	地域社会との結びつきが強まる	新たなネットワーク	他社やNPO等との連携	新たな結びつき	従業員が育まれる	従業員の資質の向上	地域の社会の一員として役割を果たせる	経済団体の一員として責任を果たせる	その他
全体		42.5%	18.8%	8.5%	57.7%	5.1%	4.0%	15.0%	18.4%	66.8%	11.9%	0.8%	
従業員数	29人以下	34.2%	20.1%	7.4%	57.7%	7.4%	4.7%	10.1%	13.4%	62.4%	16.1%	1.3%	
	30～49人	45.9%	14.3%	10.2%	53.1%	3.1%	5.1%	11.2%	23.5%	67.3%	12.2%	1.0%	
	50～99人	36.8%	15.8%	8.8%	52.6%	5.3%	5.3%	25.4%	21.1%	66.7%	11.4%	0.0%	
	100～299人	45.8%	20.5%	7.2%	65.1%	3.6%	1.2%	13.3%	21.7%	69.9%	8.4%	0.0%	
	300～499人	71.4%	21.4%	7.1%	64.3%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	
	500～999人	68.8%	25.0%	6.3%	56.3%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	75.0%	18.8%	0.0%	
	1,000人以上	65.0%	35.0%	15.0%	75.0%	10.0%	5.0%	15.0%	10.0%	65.0%	0.0%	5.0%	
業種	建設業	47.6%	23.8%	3.2%	57.9%	5.6%	3.2%	11.9%	20.6%	67.5%	10.3%	0.8%	
	製造業	38.0%	18.6%	7.8%	56.6%	3.9%	1.6%	19.4%	21.7%	72.1%	9.3%	1.6%	
	卸・小売業	33.8%	14.3%	13.0%	57.1%	5.2%	2.6%	22.1%	22.1%	54.5%	14.3%	1.3%	
	サービス業	46.2%	13.5%	13.5%	57.7%	5.8%	9.6%	9.6%	19.2%	61.5%	19.2%	0.0%	
	その他	46.4%	19.1%	10.0%	59.1%	5.5%	6.4%	10.9%	9.1%	70.9%	11.8%	0.0%	
地域	新潟市	44.0%	21.7%	9.7%	49.1%	5.7%	4.0%	13.1%	16.6%	65.7%	14.3%	1.1%	
	下越地域	44.1%	18.3%	7.5%	65.6%	3.2%	4.3%	19.4%	19.4%	73.1%	8.6%	0.0%	
	中越地域	42.6%	18.9%	8.3%	62.7%	5.9%	4.7%	13.6%	18.9%	61.5%	10.1%	1.2%	
	上越地域	35.1%	10.5%	7.0%	56.1%	3.5%	1.8%	17.5%	21.1%	75.4%	15.8%	0.0%	

○実施別比較

(現在実施494企業・予定66企業)

現在、取組み企業	42.5%	18.8%	8.5%	57.7%	5.1%	4.0%	15.0%	18.4%	66.8%	11.9%	0.8%
今後、取組む企業	43.9%	15.2%	12.1%	53.0%	3.0%	9.1%	15.2%	33.3%	48.5%	6.1%	0.0%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

※回答比率（平成5年調査：回答2,761企業、平成25年調査：実施及び予定820企業）

平成5年調査	24.5%	6.0%	28.0%	1.4%	1.1%	7.8%	7.0%	20.8%	—	3.4%
平成25年調査	17.2%	8.2%	2.6%	22.2%	2.3%	1.7%	6.3%	8.5%	26.8%	3.8%

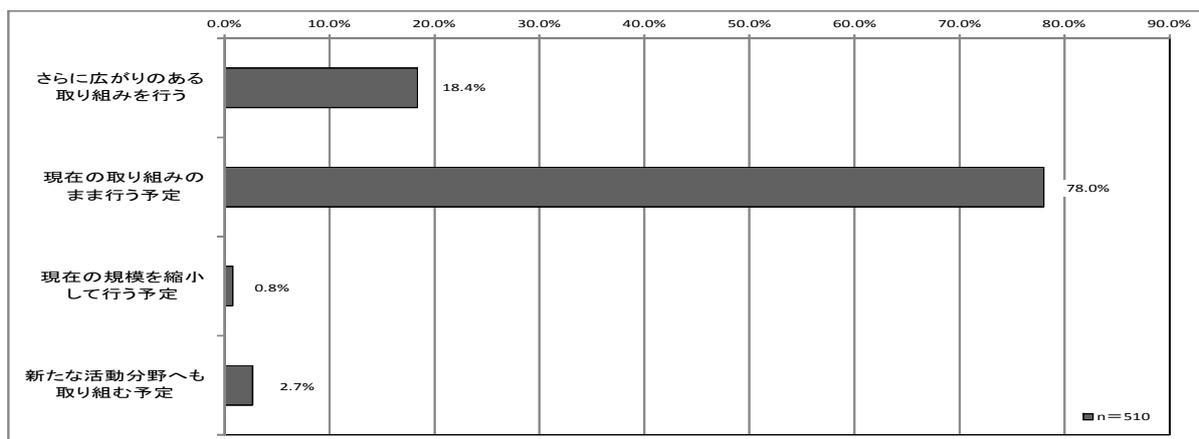
(7) 今後の社会貢献活動の取組予定

● 8割が現在の取組を継続、2割がさらに広がりのある取組を行う予定

「現在取り組んでいる」企業の社会貢献活動の取組予定は、「現在のまま行う」が78.0%としている一方で、「さらに広がりのある取組、新たな分野での取組」を21.1%の企業が予定しており、今後の社会貢献活動の広がりが期待できる。

従業員規模別では、規模が大きくなるに従って「さらに広がりのある取り組みを行う」企業の割合が増加し、「300人以上」の企業で約4割が「さらに広がりのある取組」を予定している。

図表11 今後の社会貢献活動の方向性



図表11 今後の社会貢献活動の方向性

(社会貢献活動実施510企業)

		取さら 組に み広 が 行 う の あ る	ま現 ま在 行の う取 予組 定み の	し現 在 行の う規 模 を 縮 小	取新 組た む活 動分 野 へ も
全体		18.4%	78.0%	0.8%	2.7%
従業員数	29人以下	14.0%	82.7%	2.0%	1.3%
	30～49人	14.4%	78.8%	1.0%	5.8%
	50～99人	18.1%	81.0%	0.0%	0.9%
	100～299人	19.3%	77.3%	0.0%	3.4%
	300～499人	35.7%	64.3%	0.0%	0.0%
	500～999人	37.5%	56.3%	0.0%	6.3%
	1,000人以上	40.9%	54.5%	0.0%	4.5%
業種	建設業	14.2%	83.5%	0.8%	1.6%
	製造業	15.7%	80.3%	0.8%	3.1%
	卸・小売業	17.0%	79.5%	0.0%	3.4%
	サービス業	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	その他	26.5%	67.3%	1.8%	4.4%
地域	新潟市	23.4%	73.9%	0.5%	2.2%
	下越地域	19.2%	79.8%	0.0%	1.0%
	中越地域	15.0%	80.2%	1.2%	3.6%
	上越地域	11.7%	81.7%	1.7%	5.0%

○平成5年調査では「今後の取組の方向性」は調査していな

Ⅲ 社会貢献活動をより進めるために

1 社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由（原因）

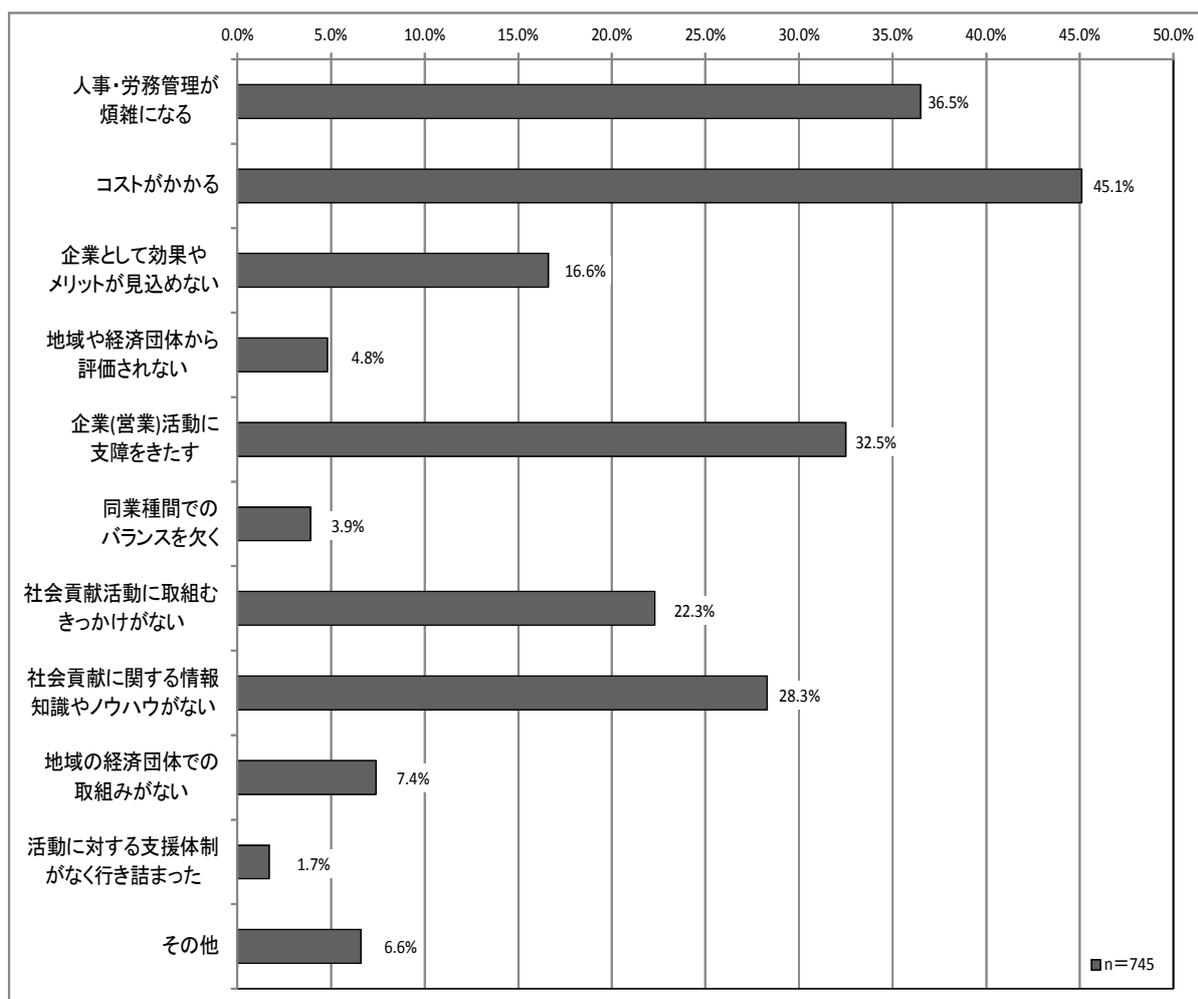
● 4割がコスト、人事・労務管理に課題

回答のあった745企業の社会貢献活動の課題、取り組まない理由として、「コストがかかる」45.1%や「人事・労務管理が煩雑」36.5%、「企業（営業）活動に支障をきたす」32.5%と管理・運営上の問題を指摘する企業が多い。

また、社会貢献活動の取組実施の有無により課題が異なり、一番大きな割合で指摘されている課題としては、「現在、取組中」の企業では「コストがかかる」が53.6%、「今後、取組予定」の企業では「情報、知識やノウハウがない」が43.5%、「現在取組んでいない、今後も取組予定がない」企業では、「企業活動に支障をきたす」が40%以上となっている。

平成5年調査との比較では、「企業活動に支障をきたす」が増え、一方で、「コストがかかる」「企業としての効果やメリットが見込めない」が減少した。

図表12 社会貢献活動を進める上での課題



図表12 社会貢献活動を進める上での課題

(回答745企業：該当3つまでの複数回答)

		煩人事になる・労務管理が	コストがかかる	企業として効果が見込めない	地域や経済団体から評価されない	企業（営業）活動に支障をきたす	同業種間でのバランスを欠く	社会貢献活動に取組むきっかけがない	社会貢献活動に関する情報	地域の経済団体での取組みがない	活動に対する支援体制が不十分	その他
全体		36.5%	45.1%	16.6%	4.8%	32.5%	3.9%	22.3%	28.3%	7.4%	1.7%	6.6%
従業員数	29人以下	32.7%	44.7%	18.0%	6.3%	34.5%	3.9%	26.1%	29.2%	6.7%	1.8%	7.0%
	30～49人	39.9%	43.1%	20.3%	3.9%	37.3%	2.0%	17.6%	29.4%	8.5%	1.3%	5.2%
	50～99人	35.1%	43.9%	17.6%	3.4%	34.5%	4.1%	26.4%	24.3%	8.8%	2.0%	7.4%
	100～299人	42.3%	45.0%	10.8%	5.4%	25.2%	3.6%	15.3%	32.4%	6.3%	2.7%	5.4%
	300～499人	53.3%	46.7%	13.3%	6.7%	33.3%	13.3%	26.7%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%
	500～999人	38.9%	55.6%	5.6%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	27.8%	0.0%	0.0%	16.7%
	1,000人以上	25.0%	68.8%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%
業種	建設業	31.1%	51.4%	19.6%	7.4%	27.0%	7.4%	19.6%	25.0%	6.1%	3.4%	5.4%
	製造業	33.5%	43.3%	19.7%	3.9%	35.5%	3.4%	25.1%	33.5%	11.3%	1.5%	7.9%
	卸・小売業	42.1%	36.3%	12.9%	3.5%	34.5%	3.5%	25.7%	33.3%	8.2%	0.6%	4.1%
	サービス業	36.1%	47.2%	15.3%	2.8%	29.2%	2.8%	13.9%	15.3%	5.6%	1.4%	11.1%
	その他	39.7%	50.3%	14.6%	6.0%	33.1%	2.0%	21.2%	25.2%	3.3%	2.0%	6.6%
地域	新潟市	35.5%	43.3%	15.0%	2.9%	29.6%	2.0%	24.4%	31.6%	9.1%	2.9%	8.1%
	下越地域	38.4%	50.4%	18.4%	5.6%	35.2%	3.2%	21.6%	24.0%	7.2%	1.6%	5.6%
	中越地域	39.0%	43.0%	17.5%	6.0%	35.9%	6.0%	19.5%	26.3%	6.0%	0.8%	4.4%
	上越地域	27.4%	51.6%	17.7%	8.1%	27.4%	6.5%	24.2%	29.0%	4.8%	0.0%	9.7%

○実施別比較

(現在403企業、今後69企業、過去38企業、行わない235企業：該当3つまでの複数回答)

現在、取組み企業	34.0%	53.6%	16.6%	7.4%	27.5%	5.2%	10.9%	18.6%	5.5%	2.5%	6.9%
今後、取組む企業	42.0%	39.1%	5.8%	4.3%	26.1%	0.0%	27.5%	43.5%	5.8%	4.3%	2.9%
過去実施、現在なし	36.8%	31.6%	26.3%	5.3%	42.1%	5.3%	39.5%	36.8%	10.5%	0.0%	5.3%
今後とも、行わない	39.1%	34.5%	18.3%	0.4%	41.3%	2.6%	37.4%	39.1%	10.6%	0.0%	7.2%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

※回答比率（平成5年調査：2,169企業、平成25年調査：615企業）

平成5年調査	18.8%	27.2%	10.0%	—	9.5%	2.7%	—	—	—	—	31.8%
平成25年調査	19.2%	23.3%	6.8%	2.0%	14.1%	2.4%	10.6%	13.5%	3.7%	1.0%	3.4%

2 社会貢献活動をより進めるための支援策

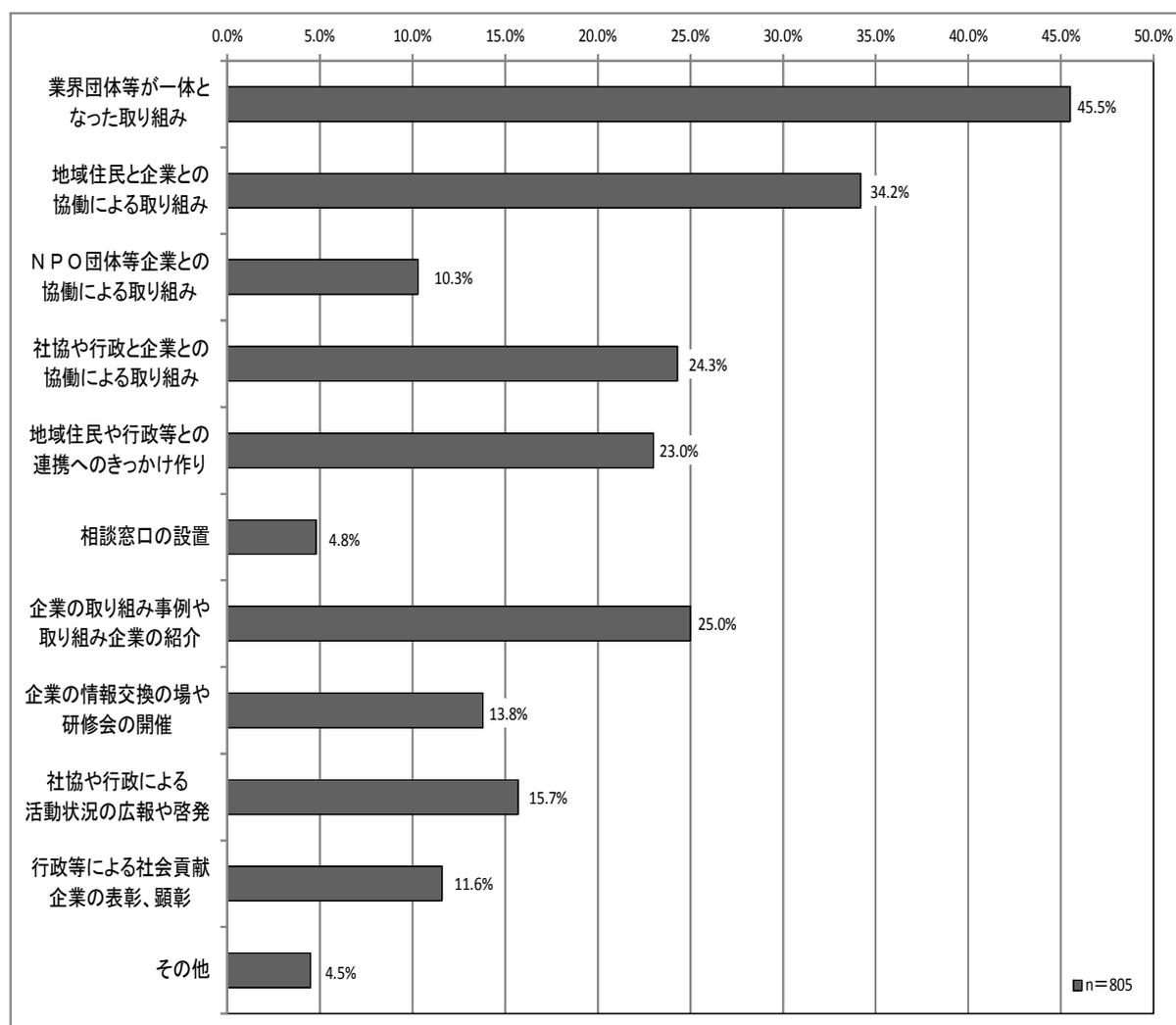
● 5割の企業が業界や地域経済団体が一体となった取組を重要と考えている

今後、社会貢献活動をより進めるに当たって重要な支援策は、「業界団体や地域経済団体が一体となって取組」が45.5%、「地域住民と企業との協働による取組」が34.2%など、業界団体や住民、行政、社会福祉協議会などと連携した取組が重要であると考えている企業が多い一方で、「取組事例や取組企業の紹介」(25.0%)や「地域住民や行政等との連携のきっかけ作り」(23.0%)も重要としている。

従業員規模別では、小規模の企業で「業界団体一体の取組」が、大規模の企業では「取組事例や企業紹介」が重要としている。

社会貢献活動の取組実施の有無による重要と考えている支援策の差異はないが、「今後、取組予定」企業では「企業の情報交換の場や研修会の開催」を、「現在取組んでいない、今後も取組予定がない」企業では「社協や行政による広報や啓発」が他と比べて多くの割合を占めている。

図表13 社会貢献活動を進めるための支援策



図表13 社会貢献活動を進めるための支援策

(回答805企業：該当3つまでの複数回答)

		な 業 った 界 取 団 組 体 み 等 が 一 と 体 と	協 地 働 域 に 住 よ 民 る と 取 企 組 業 み と の	協 N 働 P に O よ 団 る 体 取 取 組 等 み 企 の 業 と の	協 社 働 協 に や よ 行 る 政 取 と 組 企 み と の	連 地 携 域 へ 住 の 民 き や つ 行 か 政 け 等 と の	相 談 談 窓 口 の 設 置	取 企 り 業 組 の み 取 組 組 の 紹 介 事 例 や	研 企 修 業 会 の 情 報 開 催 交 換 の 場 や	活 社 動 協 状 や 況 の 行 広 政 報 による や 啓 発	企 行 業 政 の 等 表 彰 、 による 頭 社 彰 会 貢 献	そ の 他
全体		45.5%	34.2%	10.3%	24.3%	23.0%	4.8%	25.0%	13.8%	15.7%	11.6%	4.5%
従業員数	29人以下	45.9%	36.0%	12.3%	24.3%	25.3%	4.5%	23.6%	16.4%	14.0%	9.2%	4.5%
	30～49人	48.8%	33.1%	12.7%	21.1%	19.3%	4.2%	24.1%	10.2%	19.3%	9.0%	4.2%
	50～99人	49.1%	29.4%	4.9%	28.2%	22.7%	5.5%	22.1%	16.6%	19.0%	12.3%	3.7%
	100～299人	41.6%	38.4%	9.6%	25.6%	19.2%	6.4%	32.0%	8.0%	12.0%	16.0%	6.4%
	300～499人	36.8%	31.6%	5.3%	21.1%	31.6%	10.5%	31.6%	21.1%	10.5%	21.1%	0.0%
	500～999人	27.8%	27.8%	5.6%	16.7%	27.8%	0.0%	38.9%	16.7%	16.7%	27.8%	0.0%
	1,000人以上	31.8%	36.4%	18.2%	22.7%	31.8%	0.0%	13.6%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
業種	建設業	44.3%	38.9%	11.4%	25.7%	21.6%	4.2%	24.0%	19.8%	13.2%	19.8%	3.0%
	製造業	41.2%	31.9%	6.5%	20.8%	24.1%	5.1%	31.5%	11.6%	17.1%	9.7%	5.6%
	卸・小売業	46.9%	32.6%	10.3%	23.4%	19.4%	4.6%	24.0%	14.9%	17.7%	7.4%	3.4%
	サービス業	46.5%	32.6%	19.8%	25.6%	25.6%	4.7%	18.6%	8.1%	14.0%	16.3%	4.7%
	その他	50.3%	34.8%	9.3%	28.0%	25.5%	5.6%	21.7%	12.4%	14.9%	7.5%	5.6%
地域	新潟市	42.6%	29.9%	13.9%	23.1%	18.5%	4.9%	27.2%	14.5%	17.3%	11.1%	4.9%
	下越地域	47.1%	32.1%	5.0%	27.1%	30.0%	7.1%	20.7%	17.1%	18.6%	13.6%	4.3%
	中越地域	48.1%	35.7%	8.3%	24.8%	22.6%	3.0%	25.2%	12.0%	13.9%	9.8%	4.1%
	上越地域	45.3%	50.7%	12.0%	22.7%	30.7%	6.7%	22.7%	10.7%	9.3%	16.0%	4.0%

○実施別比較

(現在480企業、今後72企業、過去38企業、行わない215企業：該当3つまでの複数回答)

現在、取組み企業	43.5%	38.5%	10.8%	24.8%	23.5%	3.5%	21.0%	12.3%	14.2%	14.0%	4.8%
今後、取組む企業	50.0%	34.7%	6.9%	19.4%	27.8%	9.7%	19.4%	22.2%	11.1%	15.3%	0.0%
過去実施、現在なし	55.3%	36.8%	10.5%	23.7%	26.3%	5.3%	28.9%	15.8%	13.2%	5.3%	2.6%
今後とも、行わない	46.5%	23.7%	10.2%	25.1%	19.5%	6.0%	34.9%	14.0%	20.9%	6.0%	5.6%

○平成5年調査では「取組の支援策」は調査していない

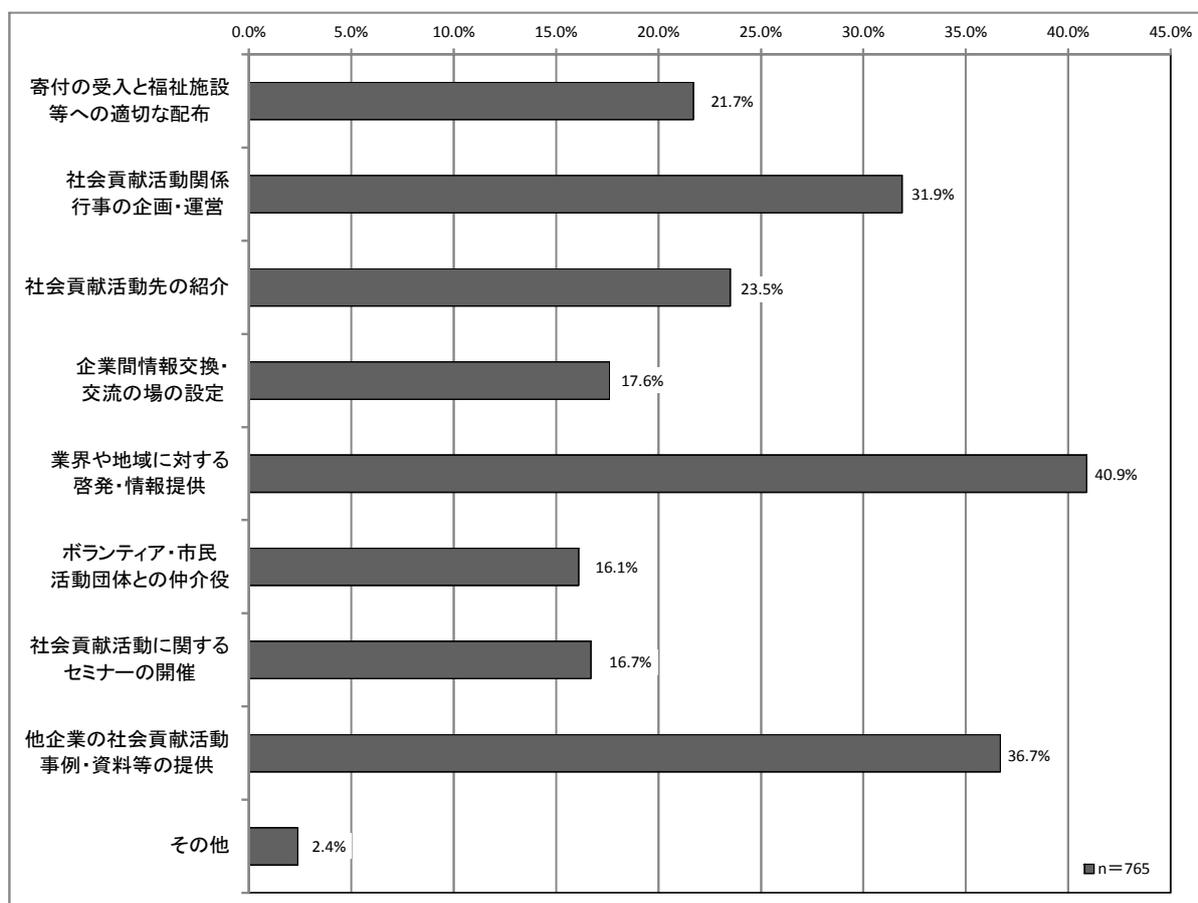
3 社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待

● 4割が業界や地域に対する啓発、社会貢献活動事例・資料の提供を期待

社会貢献活動を行うに当たって新潟県社会福祉協議会に期待することは、「業界や地域に対する啓発・情報提供」が40.9%と最も多く、次いで「社会貢献活動事例・資料の提供」36.7%、「社会貢献活動行事の企画・運営」31.9%となっており、主に啓発・情報提供、事例紹介、関連行事の実施での期待が大きい。

従業員規模別では、300人未満の企業では「業界や地域に対する啓発・情報提供」が、300人以上の企業では「社会貢献活動事例・資料の提供」が多くなっている。

図表14 新潟県社会福祉協議会に期待する支援策



図表14 新潟県社会福祉協議会に期待する支援策

(回答765企業：複数回答)

		等寄への適切な受入と福祉施設配布	社会貢献活動・企画・運営関係	社会貢献活動先の紹介	企業間情報交換・交流の場の設定	啓発界や地域情報提供	ボランティア団体との仲介・市民活動	セミナーの開催に関する活動	事例・資料の社会的貢献提供	その他
全体		21.7%	31.9%	23.5%	17.6%	40.9%	16.1%	16.7%	36.7%	2.4%
従業員数	29人以下	22.6%	34.1%	28.3%	17.9%	39.8%	20.1%	13.6%	34.1%	3.6%
	30～49人	25.9%	27.8%	20.3%	17.1%	43.7%	15.2%	17.1%	36.7%	0.6%
	50～99人	20.1%	34.6%	19.5%	16.4%	45.3%	12.6%	18.9%	37.7%	1.9%
	100～299人	20.2%	30.7%	25.4%	14.0%	36.8%	15.8%	19.3%	36.0%	2.6%
	300～499人	22.2%	22.2%	16.7%	38.9%	27.8%	5.6%	33.3%	38.9%	5.6%
	500～999人	11.8%	23.5%	17.6%	5.9%	52.9%	5.9%	17.6%	64.7%	0.0%
	1,000人以上	5.0%	35.0%	15.0%	40.0%	25.0%	15.0%	10.0%	45.0%	0.0%
業種	建設業	23.6%	31.1%	27.3%	15.5%	44.1%	18.6%	13.0%	36.6%	2.5%
	製造業	21.5%	26.5%	20.5%	17.5%	40.0%	14.0%	20.5%	43.5%	3.5%
	卸・小売業	18.5%	34.7%	26.6%	19.1%	42.8%	16.2%	16.2%	34.1%	2.3%
	サービス業	25.3%	32.9%	13.9%	16.5%	35.4%	6.3%	17.7%	30.4%	1.3%
	その他	21.7%	36.2%	25.0%	19.1%	39.5%	21.1%	15.8%	34.2%	1.3%
地域	新潟市	20.8%	30.8%	25.6%	20.1%	39.3%	14.3%	19.2%	38.0%	2.3%
	下越地域	29.4%	31.6%	22.1%	19.1%	39.0%	20.6%	14.7%	30.9%	1.5%
	中越地域	20.0%	33.3%	22.4%	15.7%	41.2%	16.5%	15.7%	36.9%	2.4%
	上越地域	16.7%	31.8%	21.2%	10.6%	51.5%	13.6%	13.6%	42.4%	4.5%

○実施別比較

(現在450企業、今後72企業、過去36企業、行わない207企業：複数回答)

現在、取組む企業	21.8%	31.1%	21.1%	17.3%	40.0%	15.8%	14.9%	37.3%	2.4%
今後、取組む企業	23.6%	30.6%	20.8%	16.7%	34.7%	16.7%	22.2%	30.6%	2.8%
過去実施、現在なし	25.0%	38.9%	27.8%	22.2%	44.4%	11.1%	27.8%	44.4%	0.0%
今後とも、行わない	20.3%	32.9%	29.0%	17.9%	44.4%	17.4%	16.9%	36.2%	2.4%

○平成5年調査では「新潟県社協に期待する支援策」は調査していない

4 社会貢献活動を促進する方策等の自由意見

主な意見次のとおりです。

● 取組事例や企業紹介等の情報提供・広報の強化

- ・ 自らの会社や社員が積極的に社会貢献活動への取組みを啓発される事例や実績の紹介。
- ・ ノウハウ情報が少ない。冬季の活動事例を紹介いただけると助かる。

● 情報交換・情報発信の強化

- ・ 他社の取組事例などの情報を共有できる機会があれば相互に刺激となり、より良い社会貢献活動の推進のきっかけになる。
- ・ 社会貢献のニーズ情報を提供してもらいたい。

● 相談窓口の設置

- ・ 社会貢献の方法や条件（関係団体への許可、連絡など）について相談に応じる場所を広報して欲しい。

● 企業と多様な組織との協働による取組みの強化

- ・ 社会貢献活動は一時的なものではなく継続的に対策することが大切。色々な組織を活用することで何倍もの力が出る。

● 行政の支援

- ・ 行政等の社会貢献活動の表彰及び地域新聞などへの活動の掲載。
- ・ 社会貢献活動を行う際に行政側職員の参加が少ない。ボランティアの活動者や支援者のみの参加が多い気がする。行政側の指導と併せて行政側職員が実際に参加、協力が出来れば、よりよい取組みと効果が表れ、地域が活性化すると思う。

● 企業の取組み姿勢

- ・ 各事業所地域でのコミュニティ活動が広がっていいと思う。
- ・ 全社員がなんらかの活動することは会社のためにもいいと思われるが、きっかけを見つけにくい。

● 自社の経営安定と社会貢献活動

- ・ 社会貢献活動の重要性や意識はわかっているつもりだが、中小企業では本業との兼ね合いの中で、なかなか行動を起こす余裕がない。

新潟県内企業における社会貢献活動に関する実態調査

《全 16 項目》

■記入上のお願い

- 1 調査票は統計的な扱いをするため、回答いただいた個々の事業所・企業名を公表することはありません。ありのままを、漏れなくご記入ください。
- 2 回答は、貴事業所の範囲内で、又は貴事業所のお考えをご記入ください。
- 3 選択肢のうち、「その他」を選んだ場合には、()内に具体的内容をご記入ください。
- 4 本調査の回答に当たっては、平成 25 年 3 月 1 日現在の状況にてお願いいたします。
- 5 ご多忙のところ恐縮ですが、平成 25 年 4 月 30 日までに同封の返信用封筒にてご返送ください。

■問い合わせ先

〒950-8575 新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ 3 階
新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 (担当：勢能・山田) TEL：025-281-5521

注) []内の数値は回答数

I 貴社(事業所)の概要と社会貢献活動の取組について

問 1-1 貴社の主たる業種は何ですか。(該当する番号に○を付けてください) [902]

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|
| 01. 農業、林業、漁業[4] | 02. 鉱業、採石業、砂利採取業[7] | 03. 建設業[188] |
| 04. 製造業[243] | 05. 電気・ガス・熱供給・水道業[10] | 06. 情報通信業[25] |
| 07. 運輸業、郵便業[36] | 08. 卸売業、小売業[196] | 09. 金融業、保険業[31] |
| 10. 不動産業、物品賃貸業[6] | 11. 宿泊業、飲食サービス業[23] | 12. サービス業[92] |
| 13. その他[41] (具体的な業種：) | | |

問 1-2 貴社の従業員数は(パートを含む常勤労働者)何人ですか。(該当する番号に○を付けてください)

- | | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 01. 29 人以下[335] | 02. 30～49 人[185] | 03. 50～99 人[186] | 04. 100～299 人[132] |
| 05. 300～499 人[20] | 06. 500～999 人[19] | 07. 1,000 人以上[25] | |

問 1-3 貴事業所の所在地の市区町村はどこですか。(該当する番号に○を付けてください)

—新潟市— [361]

- | | | | | |
|------------|------------|--------------|-------------|-------------|
| 01. 北区[22] | 02. 東区[57] | 03. 中央区[189] | 04. 江南区[23] | 05. 秋葉区[16] |
| 06. 南区[15] | 07. 西区[25] | 08. 西蒲区[14] | | |

—下越地域— [160]

- | | | | | |
|--------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 09. 新発田市[26] | 10. 村上市[23] | 11. 燕市[42] | 12. 五泉市[11] | 13. 阿賀野市[12] |
| 14. 胎内市[10] | 15. 佐渡市[23] | 16. 聖籠町[7] | 17. 関川村[0] | 18. 粟島浦村[1] |
| 19. 弥彦村[1] | 20. 阿賀町[4] | | | |

—中越地域— [293]

- | | | | | |
|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 21. 加茂市[10] | 22. 三条市[41] | 23. 長岡市[110] | 24. 柏崎市[27] | 25. 小千谷市[18] |
| 26. 十日町市[21] | 27. 見附市[14] | 28. 魚沼市[17] | 29. 南魚沼市[20] | 30. 田上町[0] |
| 31. 出雲崎町[1] | 32. 湯沢町[5] | 33. 津南町[7] | 34. 刈羽村[2] | |

—上越地域— [88]

- | | | | | |
|-------------|--------------|-------------|--|--|
| 35. 上越市[58] | 36. 糸魚川市[20] | 37. 妙高市[10] | | |
|-------------|--------------|-------------|--|--|

問 1-4 貴事業所は社会貢献活動に取り組んでいますか。(該当する番号に○を付けてください)

01. 現在取り組んでいる [535]
 - a. 1 年未満 [45]
 - b. 1～5 年未満 [85]
 - c. 5～10 年未満 [126]
 - d. 10～20 年未満 [101]
 - e. 20 年以上 [178]
02. 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定 [80]
03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない [41]
04. 今後とも取り組む予定はない [246]

問1-4で「現在取り組んでいる」及び「今後取り組む予定」と回答の事業所に、貴事業所の社会貢献活動についてお尋ねします。

「取り組んでいない」と回答の事業所は、5ページの問3からご回答ください。

Ⅱ 社会貢献活動の取組内容等について

問2-1 現在、どのような活動分野に取り組んでいますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

- | | | |
|---------------------|------------------|------------------------|
| 01. 学術、文化、芸術[89] | 02. スポーツ[142] | 03. 社会教育[65] |
| 04. 保健、医療の増進[50] | 05. 環境・自然保護[247] | 06. 国際交流・援助[54] |
| 07. 地域のイベント[248] | 08. まちづくり[99] | 09. 地域安全(交通安全・防犯)[135] |
| 10. 農山村・中山間地域振興[29] | 11. 災害・救援活動[165] | 12. 子育て支援[48] |
| 13. 子どもの健全育成[88] | 14. 障がい者の福祉[102] | 15. 高齢者の福祉[63] |
| 16. その他[40] | (具体的な活動分野：) | |

問2-2 どのような方法で行っていますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

01. 演奏会・文化講演会・スポーツ大会の開催・招待[70]
(独自開催、共同開催、招待等)
02. 環境・自然保護のイベントや活動の開催[231]
(河川・海岸清掃、美化活動、植林等)
03. 金銭の支援[389]
(寄付金、協賛金、義援金、奨学金、団体助成、研究助成等)
04. 物品の支援[127]
(車いす等の福祉機器、福祉車両、災害救援物資、自社商品、活動資材等)
05. 施設及び設備の開放・提供[70]
(スポーツ施設、会議室、ホール、ギャラリー、車両等)
06. 人的資源の協力・支援[255]
(行事への協力、従業員の派遣、専門的な技術の提供等)
07. 情報提供・相談[48]
(活動情報の提供、相談窓口の設置、講座の開設、団体の広報・WEB作成支援等)
08. その他[52]
(具体的な方法：)

問2-3 『福祉分野』では、どのような取組みを何年間位行っていますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

01. 一人暮らし高齢者、障がい者等への声掛け、見守り活動 (安否確認、話し相手、除雪等) [70]
a. 取組予定[31] b. 1年未満[7] c. 1～5年未満[14] d. 5～10年未満[5]
e. 10～20年未満[5] f. 20年以上[8]
02. 高齢者、障がい者等の外出支援 (通院、買い物等) [25]
a. 取組予定[15] b. 1年未満[4] c. 1～5年未満[2] d. 5～10年未満[1]
e. 10～20年未満[2] f. 20年以上[1]
03. 高齢者、障がい者等の居場所づくり (地域の茶の間の支援) [34]
a. 取組予定[20] b. 1年未満[3] c. 1～5年未満[2] d. 5～10年未満[4]
e. 10～20年未満[4] f. 20年以上[1]

04. 障がい者等の就労支援（障がい者雇用促進等）[139]
a. 取組予定[38] b. 1年未満[7] c. 1～5年未満[26] d. 5～10年未満[18]
e. 10～20年未満[19] f. 20年以上[31]
05. 子育て支援[79]
a. 取組予定[19] b. 1年未満[2] c. 1～5年未満[24] d. 5～10年未満[23]
e. 10～20年未満[8] f. 20年以上[3]
06. 高齢者、障がい者等の当事者、家族の交流活動[36]
a. 取組予定[17] b. 1年未満[2] c. 1～5年未満[6] d. 5～10年未満[1]
e. 10～20年未満[8] f. 20年以上[2]
07. 災害被災地、被災者・避難者支援（人的、物的等）[179]
a. 取組予定[54] b. 1年未満[8] c. 1～5年未満[54] d. 5～10年未満[32]
e. 10～20年未満[12] f. 20年以上[19]
08. ボランティア・市民活動団体、福祉施設等への寄付、助成金の提供[224]
a. 取組予定[51] b. 1年未満[5] c. 1～5年未満[28] d. 5～10年未満[34]
e. 10～20年未満[36] f. 20年以上[70]
09. その他[32]（具体的な取組：
a. 取組予定[14] b. 1年未満[1] c. 1～5年未満[5] d. 5～10年未満[2]
e. 10～20年未満[3] f. 20年以上[7]
10. 現在、『福祉分野』の取組みは行っていないし、今後も『福祉分野』は取り組む予定はない
[186]

問 2-4 東日本大震災に係る被災者・被災地支援にどのような取組みを行いましたか。

また、今後、行う予定ですか。

（該当する番号にすべてに○を付けてください）

01. 被災地・被災者支援活動を行った[519]
a. 資金の提供（寄付、助成）[420]
b. 物資の提供[224]
c. ボランティアの派遣[57]
d. 自社サービスや専門スキルの提供[40]
e. 被災地製品の購買活動[76]
f. その他[36]（具体的な独自活動：
02. 今後、被災地・被災者支援活動を行う[75]
a. 被災地への支援活動[55]
（具体的な取組：
b. 新潟県内に避難している被災者への支援活動[33]
（具体的な取組：
03. 特別な取り組みは行わなかった[85]

問 2-5 前問 問 2-1 で回答した活動内容を具体的にお書きください。

記載例を参考に、主な活動内容を2つまで次ページに記載願います。

（何を、誰に対して、どのように等）

- 例 1) 地域住民と一緒に道路脇に植栽してある花壇(650 m²)の管理と、毎月1回、社員全員による始業前の歩道清掃。
- 例 2) 近隣の3つの社会福祉施設への施設訪問(茶道部のお茶会)。夏祭りで駐車場の誘導や屋台の運用などを毎年社員ボランティアグループが実施。

事例① :
.....
.....

事例② :
.....
.....

問 2-6 従業員が個人の考えでボランティア活動を行う場合、事業所としてどのような支援をしていますか。 (該当する番号にすべてに○を付けてください)

- 01. 勤務時間内でのボランティア活動の許可[109]
- 02. ボランティア休暇や休職制度の整備[78]
- 03. 表彰・顕彰の実施[42]
- 04. 社内報等での社員の活動内容の紹介[86]
- 05. 専門の担当者の配置 (ボランティアの交流や相談室(窓口)の設置等) [4]
- 06. 情報や機会の提供など、ボランティア活動推進のためのきっかけ作り [35]
- 07. 学習・研修会の開催[13]
- 08. 活動資金・物資の提供 (交通費、食事代、材料費、ボランティア保険料等) [71]
- 09. 施設・設備の提供[46]
- 10. その他[13] (具体的な支援策 :)
- 11. 従業員のボランティア活動を支援する制度はない[318]

問 2-7 貴事業所が社会貢献活動で得られた、若しくは今後得られると思われるものは何ですか。 (3つまで選んで該当する番号に○を付けてください)

- 01. 企業の「イメージ」が向上する [239]
- 02. 社会的な「評価」、知名度が向上する [103]
- 03. 職場の活性化が図れる [50]
- 04. 地域社会との結びつきが強まる [320]
- 05. 他社やNPO等の団体との新たなネットワークが作られる [27]
- 06. 新たな結びつきが生まれビジネスチャンスにつながる [26]
- 07. 従業員の会社に対する誇りが育まれる [84]
- 08. 従業員の資質の向上が期待できる [113]
- 09. 地域社会の一員としての役割を果たせる [362]
- 10. 経済団体の一員としての責任を果たせる [63]
- 11. その他 [4] (具体的なもの :)

問 2-8 今後、社会貢献活動をどのように取り組む予定ですか。 (該当する番号に○を付けてください)

- 01. さらに広がりのある取り組みを行う予定 [120]
- 02. 現在の取り組みのまま行う予定 [425]
- 03. 現在の規模を縮小して行う予定 [5]
- 04. 新たな活動分野へも取り組む予定 [23]

すべての事業所の皆様にお尋ねします。

Ⅲ 社会貢献活動をより進めるために

問 3-1 社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由(原因)は何ですか。

(3つまで選んで該当する番号に○を付けてください)

01. 人事・労務管理が煩雑になる[272]
02. コストがかかる[336]
03. 企業としての特別の効果やメリットが見込めない[124]
04. 地域や経済団体から評価されない[36]
05. 企業(営業)活動に支障をきたす[242]
06. 同業種間でのバランスを欠く[29]
07. 社会貢献活動に取り組むきっかけがない[166]
08. 社会貢献に関する情報、知識やノウハウがない[211]
09. 地域の経済団体での取り組みがない[55]
10. 活動に対する継続的な相談やアドバイス等の支援体制がなく社会貢献活動に行き詰った[13]
11. その他[49] (具体的な課題・理由:)

問 3-2 今後、社会貢献活動をより進めるに当たって重要なことは何ですか。

(3つまで選んで該当する番号に○を付けてください)

01. 業界団体や地域経済団体が一体となった取り組み[366]
02. 地域住民と企業との協働による取り組み[275]
03. NPOやボランティア団体と企業との協働による取り組み[83]
04. 社会福祉協議会や行政と企業との協働による取り組み[196]
05. 地域住民や行政等との連携へのきっかけ作り[185]
06. 相談窓口の設置[39]
07. 企業の取り組み事例や取り組み企業の紹介[201]
08. 企業の社会貢献活動に関する情報交換の場や研修会の開催[111]
09. 社会福祉協議会や行政による企業の社会貢献活動状況の広報や啓発[126]
10. 行政等による社会貢献企業の表彰、顕彰[93]
11. その他[36] (具体的な支援策:)

問 3-3 社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に期待することは何ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

01. 寄付の受入及び寄付者が希望する福祉施設等への適切な配布[166]
02. 社会貢献活動関係行事の企画・運営[244]
03. 社会貢献活動先の紹介[180]
04. 企業間情報交換・交流の場の設定[135]
05. 業界や地域に対する啓発・情報提供[313]
06. ボランティア・市民活動団体との仲介役[123]
07. 社会貢献活動に関するセミナーの開催[128]
08. 他の企業の社会貢献活動事例・資料等の提供[281]
09. その他[18] (具体的な事項:)

問 3-4 新潟県内の企業・事業所による社会貢献活動を促進する方策等、お気づきの点がありましたら、ご記入ください。

.....
.....
.....
.....
.....

調査は以上です。ご協力いただきありがとうございました。

調査結果については、平成 25 年 7 月発行予定の報告書の発送をもって、ご報告させていただきます。

なお、差し支えなければ下記に貴社（事業所）の名称や連絡先等をご記入願います。
貴社（事業所）の意向を確認の上、本会のホームページ等で活動を紹介させていただきたいと考えています。

今後とも、貴社の社会貢献活動の情報をご提供いただければ幸いです。

貴社（事業所）名：
※会社名は、正式名称をご記入下さい。

所在地：〒

ご担当者名： 所属部署：

電話番号： FAX 番号：

E-mail：@

社会貢献活動紹介 URL：

参 考 資 料

出典：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会発行
2013データブック「新潟県のふくし」指標でみる新潟県の姿

指標でみる 新潟県の姿

人口について

◆人口はみんなで **234万6,681人** 平成24年10月調査
全国には**1億2,751万5,133人**もいます

そのうち

◆男は **113万4,944人** 平成24年10月調査

◆女は **121万2,148人** 平成24年10月調査です

◆人口の自然増減率は **マイナス4.5** (全国平均はマイナス1.7)

◆最も増えたのは沖縄県の4.6 ◆減っているのは秋田県のマイナス7.8

福祉について

◆高齢化率 **27.3%** (全国24.1%よりかなり高め) 平成25年3月調査

◆生活保護率 (人口1000人当たり) **8.1%** (全国は16.2%) で **37** 番目 平成23年調査
※ % (パーミル) 千分率

◆生活保護被保護高齢者数 (月平均・65歳以上人口1000人当たり)
9.9人 (全国は25.3人) で **41** 番目 平成22年調査

◆社会福祉施設の数 人口10万人当たりで **99.3** (全国は71.5) で **15** 番目 平成23年10月調査

◆年齢で3区分に分けてみると 平成24年10月調査

こども

(年少0～14歳)



12.5% (全国は13%)

働き盛り

(生産年齢15～64歳)



60.3% (全国は63%)

人生の先輩

(老年65歳以上)



27.2% (全国は24%)

◆保育所の入所率は **44.3%** (全国は27.6%) 平成22年調査



◆幼稚園の入所率は **28.3%** (全国は55.1%) 平成24年5月調査



◆児童・生徒の教員1人当たり指数は 平成24年5月調査

小学校



14.0 (全国は16.2)

中学校



12.5 (全国は14.0)

高校



13.5 (全国は14.1)

◆県内で学ぶ大学生は 四年制が **30,588人** 短大は **1,552人** です 平成24年5月調査



◆専修学校生も (人口1000人当たり) **7.0人** (全国は5.1人) います 平成24年5月調査



◆児童福祉施設の数 人口10万人当たりで **37.3** (全国は24.7) で **12** 番目 平成23年10月調査

◆介護サービスを受けている人は

10万5,904人 (全国は460万960人) で **12** 番目 平成24年9月調査

◆障害者雇用率は **1.59%** (全国は1.69%) で **41** 番目 平成24年6月調査

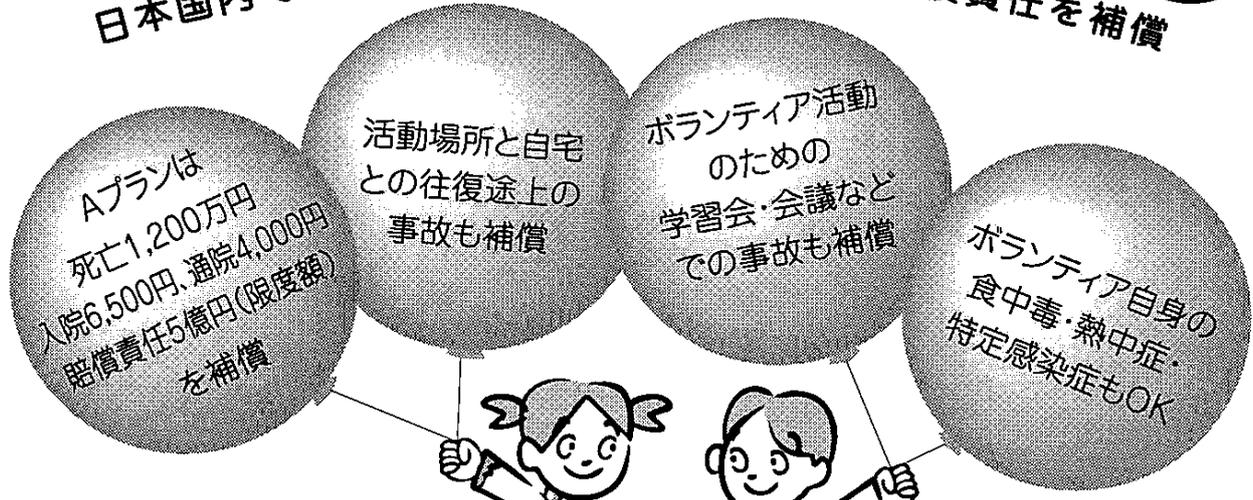


◆法定雇用率を達成した企業の割合は **47.6%** (全国は46.8%) で **40** 番目 平成24年6月調査

全国180万人加入!!

ボランティア活動保険

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償



	基本タイプ	天災タイプ
年間 保険料	Aプラン 300円 Bプラン 450円	460円 690円

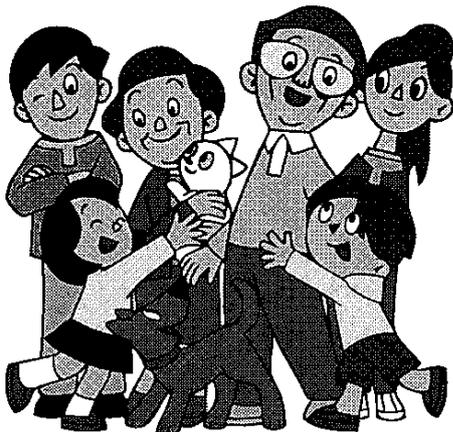
◇天災タイプは基本タイプ+地震・噴火・津波を補償

※各プランの補償金額、補償内容などの詳細は、専用のパンフレットをご用意しておりますので、最寄りの社協にお問い合わせください。

ボランティア行事用保険

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者[個人]を含みます。)全員のケガを補償(往復途上も含みます。)
- 行事主催者の損害賠償責任も補償



福祉サービス総合補償

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外サービスを含みます。)
- 地域福祉サービス
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業 など

送迎サービス補償

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

お申込み、お問合せは、あなたの地域の社会福祉協議会へ

団体契約者

社会福祉法人
全国社会福祉協議会

この保険は、全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約です。

取扱代理店

株式会社 **福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
受付時間:平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

(引受幹事保険会社) 日本興亜損害保険株式会社
TEL:03(3231)7545

新潟県内企業における社会貢献活動に関する実態調査報告書

平成25年10月



〒950-8575 新潟市中央区上所2丁目2番2号 新潟ユニゾンプラザ3階

Tel 025-281-5521 FAX 025-281-5529 <http://www.fukushiniigata.or.jp/>